

全建総連東京都連 2014年賃金調査報告書

I 調査概要

1. 調査参加組合員数と集計地域

図表1 調査参加組合員数

単位：人

年	有効回答数
1998年	28,858
1999年	24,210
2000年	22,874
2001年	22,368
2002年	21,702
2003年	23,692
2004年	26,052
2005年	23,580
2006年	23,866
2007年	25,432
2008年	24,058
2009年	26,049
2010年	23,774
2011年	23,924
2012年	18,263
2013年	18,971
2014年	19,363

2014年賃金アンケート調査に参加・協力した組合員は21,600人である。そのうち、本調査報告書の分析対象とした有効回答数は19,363人である（前年比392人増）。

図表1は、有効回答数の推移を示したものである（以下、本調査報告書においてはこれを調査参加組合員数として母数に代える）。調査参加者数は1998年が最も多く28,858人であった。2009年以降は減少傾向にあり、2012年には1.8万人台にまで減ってしまったが、この2年間で1,100人増加し、1.9万人台まで戻っている。

質問によっては無回答が生じるなど、有効回答数に若干差がある。そのため、質問項目ごとの詳細については本報告書末にある「集計概況」を参照されたい。

今回用いたアンケート調査票ならびに全建総連東京都連（以下、「都連」という。）傘下の組合別、地域別、各支部別、職種別の集計表も「集計概況」に示した。なお、本調査はいわゆる追跡調査の形態をとっていないため、同一コーホートや同一対象集団に対するものではない。そのため、東京都連

に属する各組合員という性質以外、本アンケートの回答者の基本属性は毎年異なる。したがって、本調査報告書では平均値によってその年の全体像や経年変化等を把握し、東京都内における現況を概観することに重点を置く。

地域別集計における地域分布は以下の通り。

●東京都区部（特別区、23区）

東部＝足立区、荒川区、墨田区、江東区、葛飾区、江戸川区

南部＝港区、品川区、大田区

西部＝世田谷区、中野区、杉並区

北部＝北区、板橋区、豊島区、練馬区

中央＝千代田区、中央区、新宿区、文京区、台東区、渋谷区、目黒区

●市町村部（多摩地域 [三多摩地区]、26市3町1村 ※但し、島嶼部を除く）

東部＝武蔵野市、三鷹市、調布市、狛江市

南部＝八王子市、町田市、日野市、多摩市、稲城市

西部＝青梅市、福生市、羽村市、あきる野市、瑞穂町、日の出町、檜原村、奥多摩町

北部＝小平市、東村山市、東大和市、清瀬市、東久留米市、武蔵村山市、西東京市

中央＝立川市、府中市、昭島市、小金井市、国分寺市、国立市

2. 調査参加組合員の構成

1) 階層区分別ならびに職種別構成

調査参加組合員の階層別、職種別構成は次の通りである（図表 2、3、4）。

図表 2 階層別構成（2008年～2014年）

単位：人・%

		2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
人数	職人	13,549	14,441	13,296	13,897	9,515	10,074	10,000
	一人親方	2,416	2,727	2,690	2,566	2,896	3,459	3,655
	見習	1,453	1,473	1,196	1,238	959	1,070	1,145
	事業主	6,640	7,408	6,592	6,223	4,893	4,368	4,563
	合計	24,058	26,049	23,774	23,924	18,263	18,971	19,363
構成比	職人	56.32	55.44	55.93	58.09	52.10	53.10	51.64
	一人親方	10.04	10.47	11.31	10.73	15.86	18.23	18.88
	見習	6.04	5.65	5.03	5.17	5.25	5.64	5.91
	事業主	27.60	28.44	27.73	26.01	26.79	23.02	23.57
	合計	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00

注：「見習」は、年齢 20 歳未満か経験 5 年以下。

図表 4 職種別構成

(2014年) 単位：人、%

職種	人数	構成比
大工	2,693	28.3%
電工	1,258	13.2%
内装	1,140	12.0%
塗装	972	10.2%
配管	800	8.4%
設備	640	6.7%
左官	505	5.3%
その他	452	4.7%
防水	390	4.1%
とび	348	3.7%
タイル	319	3.4%

注：「見習」を除いた上位 10 職種。

図表 3 「職人」の働き方内訳（2014年）

単位：人・%

	人数	構成比
①常用	6,443	64.43
②手間請	1,529	15.29
③常用・手間請の両方	2,008	20.08
不明	20	0.20
合計	10,000	100.00

注：働き方の設問の選択肢は①②③（④は一人親方）の 4 択のうち、どれか一つに○をつける形式。不明は④を除く複数回答者。

2) 仕事先別（丁場別）構成

調査参加組合員の仕事先別（丁場別）構成は次の通りである（図表 5）。

図表 5 仕事先別構成（2014年）

単位：人、%

	5月の主な現場	職人・一人親方			事業主		
		人数	構成比	構成比	人数	構成比	構成比
町場	施主から直接請	2,227	16.3	35.4	1,224	26.8	41.3
	町場の大工・工務店	2,607	19.1		660	14.5	
新丁場	不動産建売会社の現場	208	1.5	10.2	48	1.1	6.8
	大手住宅メーカー	883	6.5		208	4.6	
	地元(中小)住宅メーカー	302	2.2		55	1.2	
野丁場	大手ゼネコン	2,306	16.9	22.5	589	12.9	17.1
	地元(中小)ゼネコン	765	5.6		192	4.2	
その他	リフォーム・リニューアル会社	1,045	7.7	31.9	349	7.6	34.8
	その他元請	1,647	12.1		473	10.4	
	複数の現場	1,031	7.6		564	12.4	
	無回答	634	4.6		201	4.4	
合計		13,655	100.0	100.0	4,563	100.0	100.0

3) 事業所形態別構成、および、法人の場合の社会保険加入状況

2014年から、事業所形態と社会保険（厚生年金）への加入状況が、新たに設問に加えられた。事業所形態（単純集計）および社会保険加入状況（単純集計）は、以下の通りである。（図表6、7）

図表6 事業所形態（2014年）

単位：人・%

		人数	構成比
職人・ 一人親方	法人事業所	5,459	40.0
	個人事業所	7,644	56.0
	無回答	552	4.0
	合計	13,655	100.0
事業主	法人事業所	2,800	61.4
	個人事業所	1,644	36.0
	無回答	119	2.6
	合計	4,563	100.0

図表7 法人の場合、社会保険（厚生年金）
加入状況（2014年）

単位：人・%

		人数	構成比
職人・ 一人親方	入っている	2,656	48.7
	入っていない	2,647	48.5
	無回答	156	2.9
	合計	5,459	100.0
事業主	加入している	2,380	85.0
	加入していない	391	14.0
	無回答	29	1.0
	合計	2,800	100.0

3. 収録資料

今回使用した「2014年賃金調査票」（「労働者・職人・一人親方 記入用」および「事業主 記入用」）そのものについては、本報告書末「賃金調査報告書（表・グラフ等資料集）」の冒頭に収録した。分析項目に対応する、実際の設問・設問順、選択肢などはそちらを参照いただきたい。煩雑さを避けて分析報告の本文中で用いなかった集計概況、総括表、金額表、詳細表、企業表、過去調査との比較表（年度別）などについても「賃金調査報告書（表・グラフ等資料集）」に収録した。

4. 前々回調査で「働き方」の区分が変更

以前は、一人親方について元請と下請を区別していたが、前々回調査からは一括して「一人親方（材料持ち）」と変更した。

2011年調査まで **【旧区分】—常用、手間請、材料持ちの元請、材料持ちの下請**

2012年調査から **【新区分】—常用、手間請、一人親方（材料持ち）**

5. 調査年度の表記

本文中では、西暦表記を略し、下2桁で表記している。（例：2000年を00年、2013年を13年など）。

6. 調査対象月

毎年5月の仕事先・賃金・労働条件等について回答を得ている。

7. 用語

請負就業であってもアンケートでは「賃金」で尋ねているため、本報告書では、職人（常用・手間請）・一人親方ともに、便宜上「賃金」を使う。

Ⅱ. 都連「賃金調査」分析報告

1. 賃金(1日あたり)

1) 14年の賃金と短期的・長期的趨勢

図表8 職人、一人親方の賃金(2007年～2014年)

単位：円・%

	職人		一人親方	
	常用	手間請	元請 材工とも	下請 材工とも
2007年	16,402	18,021	19,557	18,789
2008年	16,478	17,768	19,109	18,864
2009年	16,136	16,694	18,704	17,946
2010年	15,577	16,180	18,343	17,409
2011年	15,569	16,168	17,755	17,601
2012年	15,485	16,686	18,525	
2013年	15,544	17,055	18,488	
2014年	15,884	17,664	19,040	
13-14年(額)	339	609	552	
13-14年(率)	2.2	3.6	3.0	

14年の賃金は**常用 15,884 円、手間請 17,664 円、一人親方(材工とも) 19,040 円**であった。

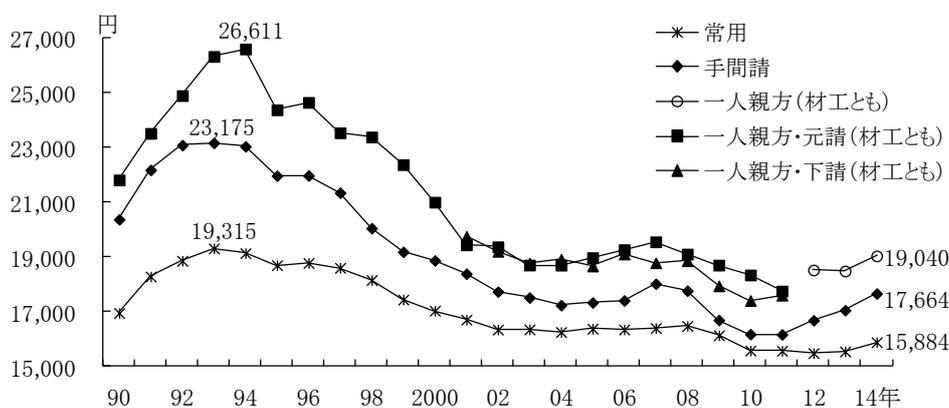
前年と比べ、**常用、手間請、一人親方いずれも賃金が増加しており**、増加幅は、手間請 609 円増、一人親方 552 円増、常用 339 円増の順に大きい。(図表 8)

長期的な推移を見ると(図表 9)、賃金は 93-94 年をピークにして、90 年代後半に大幅に下落し、2000 年代にはすべての働き方で底打ちをしながら停滞し、08 年以降に更なる下落傾向が見られた。この間、日本社会では、1991 年のバブル崩壊、1995 年「新時代の『日

本的経営』(日経連)が推進した労働市場の規制緩和の流れ、2000 年代の「構造改革」の下での新自由主義的な競争促進や労働者派遣法「改正」(製造業への派遣解禁)などによる雇用慣行の変容、そして 2008 年のリーマンショック後の金融財政危機などがあった。

ここ数年、建設分野においては、東日本での復興工事や投資拡大政策に伴う人手不足の影響が、まず、市場の影響を受けやすい請負的就労の手間請や一人親方の賃金の増加傾向に表れた。手間請は 11 年(16,168 円)を底に 3 年連続で増加、13-14 年の増加幅は 3 つの中で最大で、2000 年代前半の 1.7 万円台後半に近付いた。一人親方は 13-14 年に 500 円以上上昇し、1.9 万円台にいたった。一方で常用は、08 年以降は一貫して下落・停滞傾向にあったが、12 年以降は増加、もっとも増加幅は 3 つの中で最小である。結果、常用と請負の賃金の差は拡大した(差：11 年 599 円→14 年 1,781 円)。建設労働者の賃金は上昇の機運をみせているが、全体の底上げにつながる常用は微増であり、ますますの取り組みが求められる。

表 9 職人・一人親方の働き方別にみる賃金の推移(1990 年代以降)



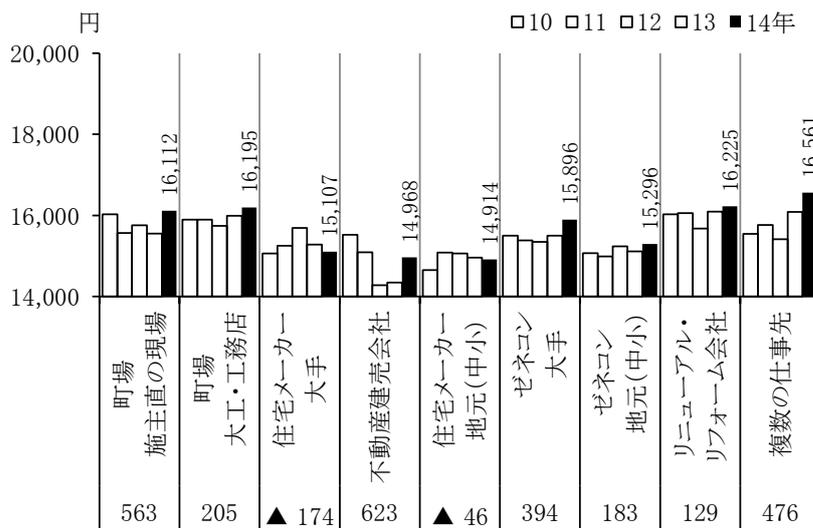
注：数字はピーク時の数値(一人親方は 94 年、常用・手間請は 93 年)および、2014 年の数値。
働き方の区分が 01 年と 12 年に変更。12 年からは一人親方(材工とも)を元請・下請区分せず一括。

2) 常用と手間請の賃金

では、常用・手間請の賃金について、「仕事先別」「大工・大工外別」「職種別（5職種）」「年齢別」「民間公共別」に細かく見ていきたい。

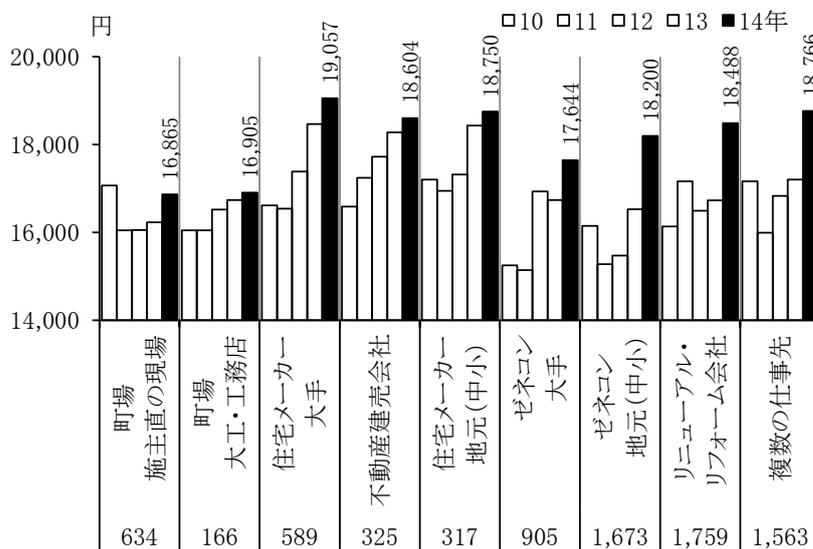
①仕事先別

図表 10 仕事先別、常用賃金（2010年～2014年）



注：棒の外側の数字は2014年賃金額。下の数字は13年-14年の増減額。

図表 11 仕事先別、手間請賃金（2010年～2014年）



注：棒の外側の数字は2014年賃金額。下の数字は13年-14年の増減額。

町場の施主直が563円と最も増加し、住宅メーカーが大手・中小共に減少している。

手間請は、住宅メーカー大手19,057円が最も高く、続いて1.8万円台後半の複数の仕事先、住宅メーカー地元(中小)、不動産建売会社の順であった。

13-14年では、リニューアル・リフォーム1,759円増、ゼネコン地元1,673円増、複数の

過去5年間の賃金推移を見ると、常用は1.4万円台～1.6万円台半ば、手間請は1.5万円台～1.9万円の幅を持って、推移している。(図表10、11)

14年の常用では、複数の仕事先16,561円が最も高く、続いて1.6万円台のリニューアル・リフォーム会社、町場の大工・工務店、町場の施主直、の順であった。他方、住宅メーカー地元(中小)と不動産建売会社が1.4万円台の比較的低い水準にとどまっている。

13-14年では、町場の施主直が563円と最も増加し、住宅メーカーが大手・中小共に減少している。

手間請は、住宅メーカー大手19,057

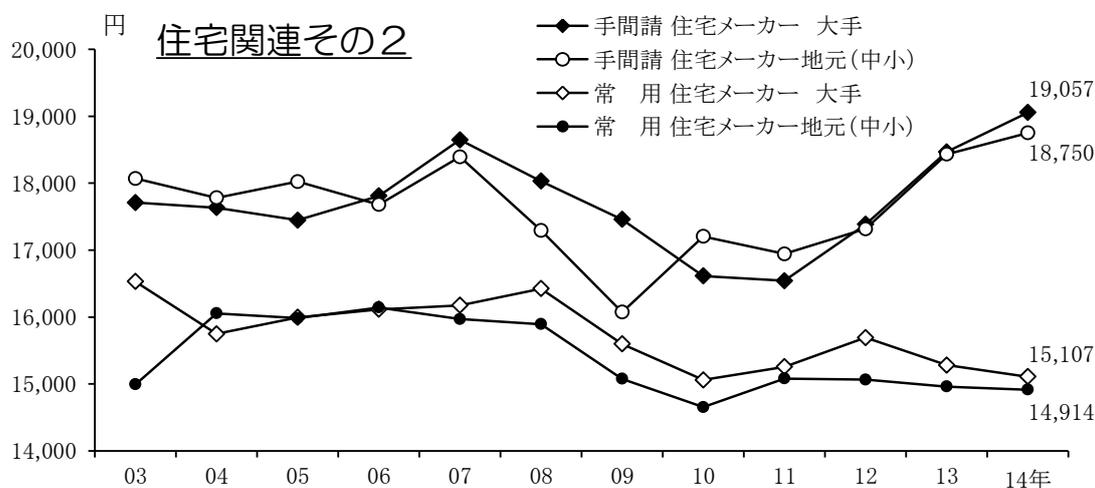
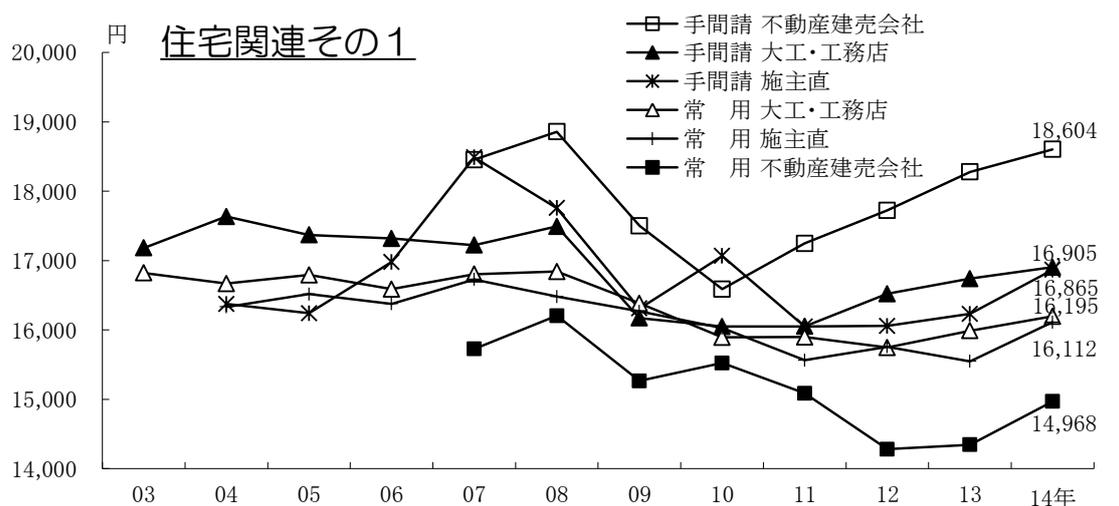
仕事先 1,563 円増、ゼネコン大手 905 円増の増加額が大きい。一方、住宅関連もここ数年の増加傾向が継続している。

次に過去 10 年間の推移を仕事先別（分野別）にみると、どの分野でも全般的に、ここ 2～3 年は手間請の増加幅が大きく、他方で常用は微増、横ばいで、両者の差が広がっている。

町場関連（施主直と大工・工務店）では、この間、常用が 1.6 万円前後と他の現場の常用と比べて高く、全体の賃金水準を下支えしてきた。1.6 万円台後半の手間請との差は広がっていない。それとは対照的に不動産建売会社は、常用がここ数年 1.4 万円台にとどまる一方で、手間請は 10 年以降に大幅に増加し 1.8 万円台となり、常用と手間請の差は開いた。（図表 12：住宅関連その 1）

住宅メーカー大手と地元（中小）は、いずれも 10 年前後が最低だが、その後、常用が上昇に転じきれない中で手間請が増加し続けている。結果、常用と手間請の差は拡大した（大手 13 年 3,187 円差→14 年 3,950 円差、中小 3,472 円差→3,836 円差）。常用が横ばい状態にあり、住宅メーカーの現場の賃金は底上げを図り切れていない。（図表 12：住宅関連その 2）

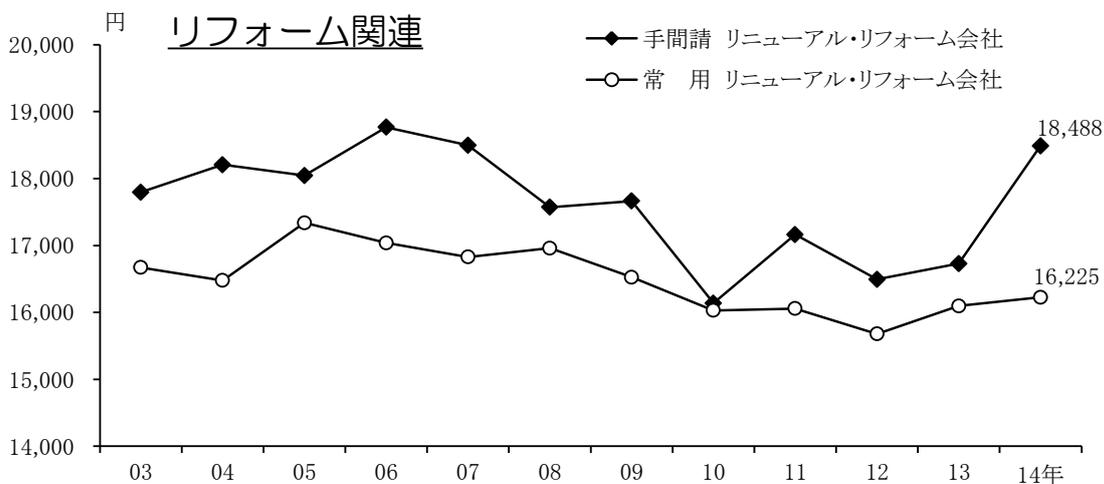
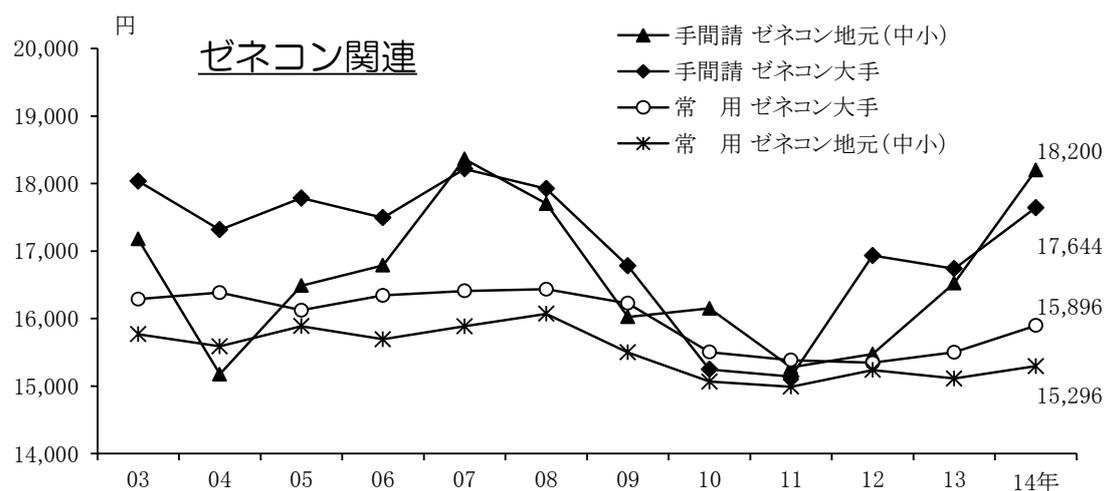
図表 12 仕事先別（分野別）、常用・手間請賃金（2003 年～2014 年）



注：数字は 2014 年賃金額。

ゼネコン現場では、手間請が08-10年にかけて大きく減少したが、その後、増加の趨勢にあり、14年は08年の水準にいたった。13-14年では、地元（中小）が大幅に増加し（2,904円増）、大手と逆転した。2000年代に大手1.6万円台、地元（中小）1.5万円台後半にあった常用は、大手が2012年に1.5万円台に、地元（中小）が2011年に1.4万円台に落ち込んだ。その後、大手は微増しているものの、地元（中小）は横ばいであって、いずれも08年の水準までには回復していない。ゼネコン現場の賃金も、底上げを図り切れていない。（図表12：ゼネコン関連）

リフォーム関連は、2000年代に常用が1.6万円台後半～1.7万円台前半の間を推移し、従事者は1割に満たないものの、全体の賃金水準を下支えしてきたところがある。しかし、趨勢的には下落し、2012年にはこの10年間で初めて1.5万円台に落ち込んだ。その後は微増を続けているが、1.6万円台後半にはいたっていない。手間請は、大きく落ち込んだ2010年以降は増減を繰り返し、13-14年はこれまでにない増加幅だった（1,759円増）。資本傘下のリフォーム会社等の市場参入が賃金相場に影響を与えているとすれば、リフォーム現場においても賃金の取り決めが待たれる。（図表12：リフォーム関連）



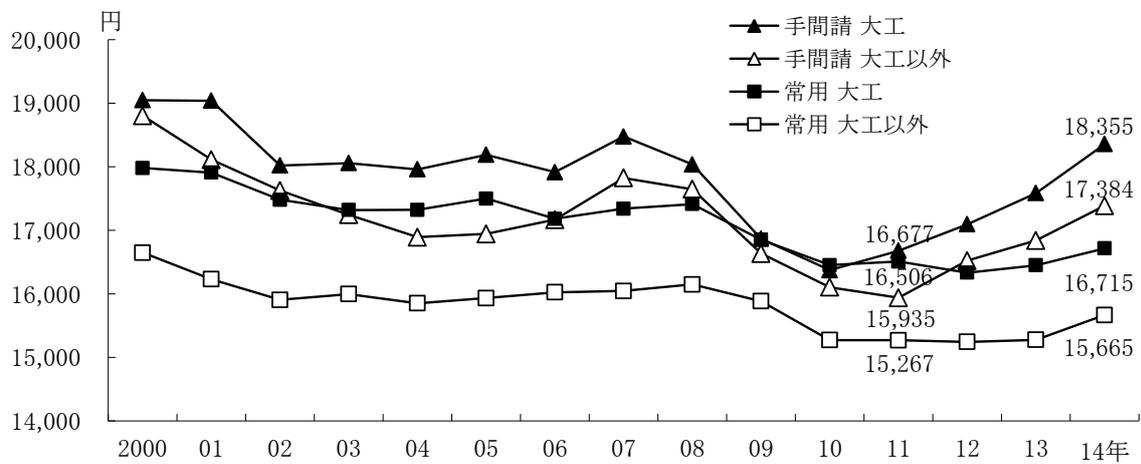
注：数字は2014年賃金額。

②大工・大工以外別

大工と大工以外を比較すると、全体的には、常用、手間請いずれも一貫して大工の賃金の方が高い。(図表 13)

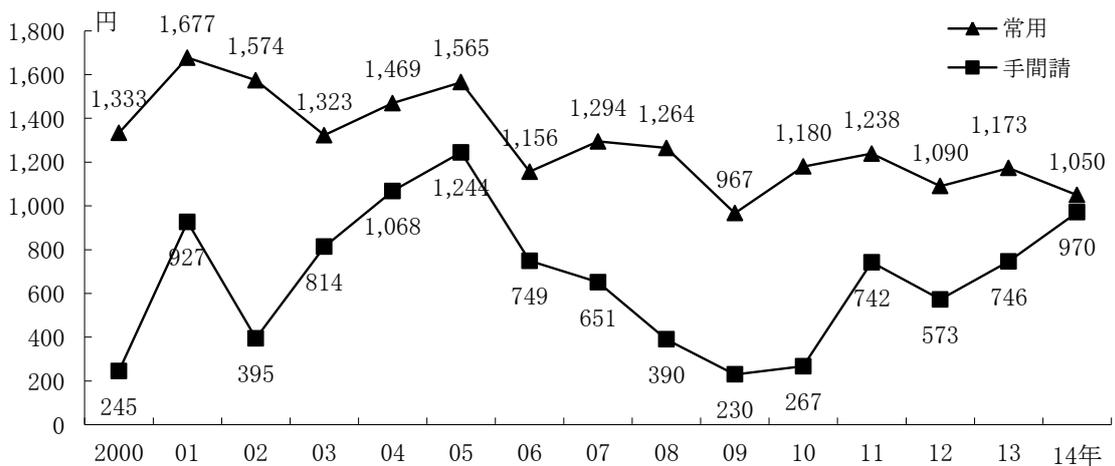
常用と手間請それぞれの大工と大工外の差をみると、一貫して常用における大工と大工外の差のほうが手間請のそれよりも大きい。もともと、常用は賃金下落・停滞の下で、数百円ほどだが両者の差は縮小し、賃金水準からみた常用・大工の相対的地位の高さは低下している感がある。他方で手間請は、賃金下落の時期には両者(職種間)の格差はかなり縮小したが、ここ数年の賃金上昇の下では、大工の増加幅のほうが大きく、大工と大工以外の差は広がっている。(図表 14)

図表 13 大工・大工外別、常用・手間請別賃金 (2000年～2014年)



注：図中の数字は 2011 年、2014 年の賃金。

図表 14 常用・手間請別、大工と大工以外の賃金の差 (2000年～2014年)



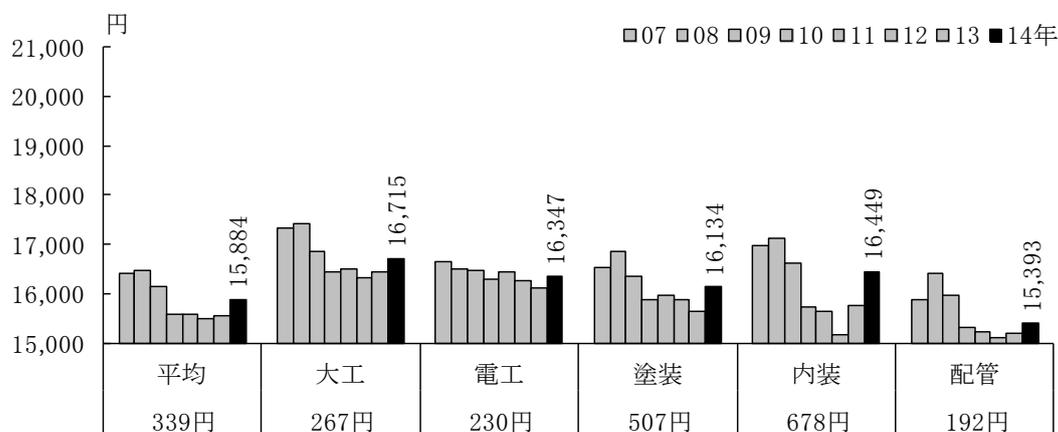
③職種別

次に、回答数が多かった職種 5 職種をみる。常用・手間請とも、13-14 年は全 5 職種で増加している。

常用で 14 年の賃金が最も高いのは大工 16,715 円 (13 年比 267 円増)、次いで内装 16,449 円 (678 円増)、電気 16,347 円 (230 円増)、塗装 16,134 円 (▲507 円増)、配管 15,393 円 (192 円増) であった。14 年の大工と配管の差は、1,321 円である。(図表 15)

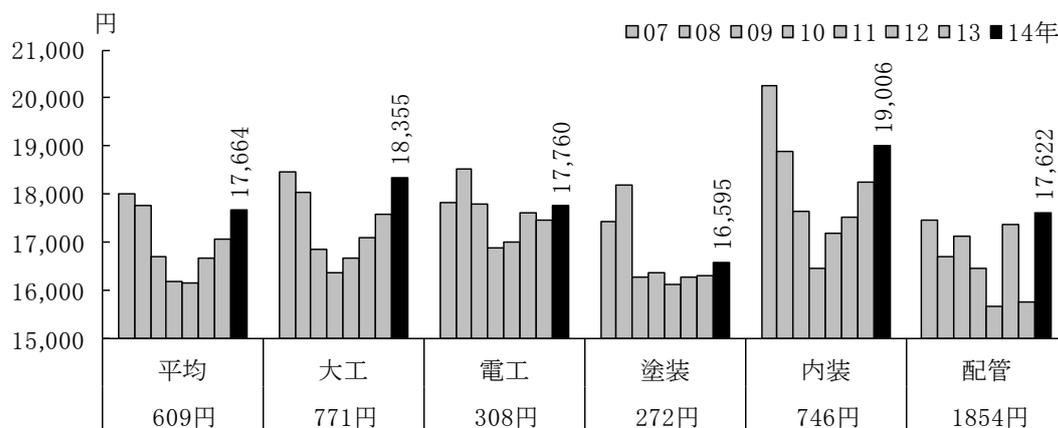
手間請の場合、14 年の賃金が最も高いのは内装 19,006 円 (746 円増)、次いで大工 18,355 円 (771 円増)、電気 17,760 円 (308 円増)、配管 17,622 (1,853 円増)、塗装 16,595 円 (272 円増)、だった。14 年の内装と塗装の差は、2,411 円である (図表 16)

図表 15 5 職種の常用賃金 (2007 年～2014 年)



注：棒の外の数字は 2014 年の賃金。職種の下に数字 (例：電気 (230 円)) は 13-14 年の増減額。

図表 16 5 職種の手間請賃金 (2007 年～2014 年)



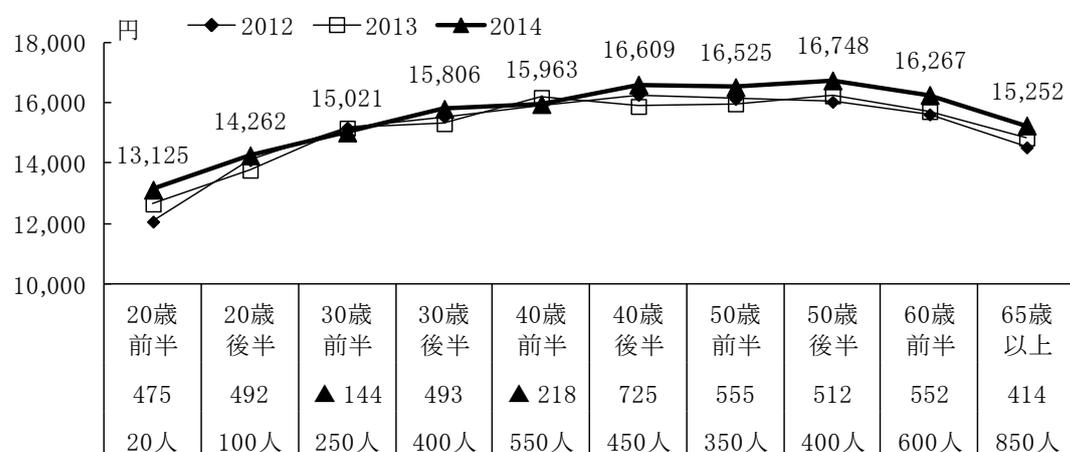
注：図表 15 と同じ。

④年齢別賃金

常用は、20歳前半をボトムにして、40歳後半から50歳後半にかけて高く、50歳後半16,748円が最高だった。直近3年間で、同水準のカーブを維持している。13-14年の増減幅は、40歳後半以上の層の賃金が400円程～700円強増加し、減少したのは30歳前半（144円減）と40歳前半（218円）であった。最高・最低の差は、2014年3,623円だった。（図表17）

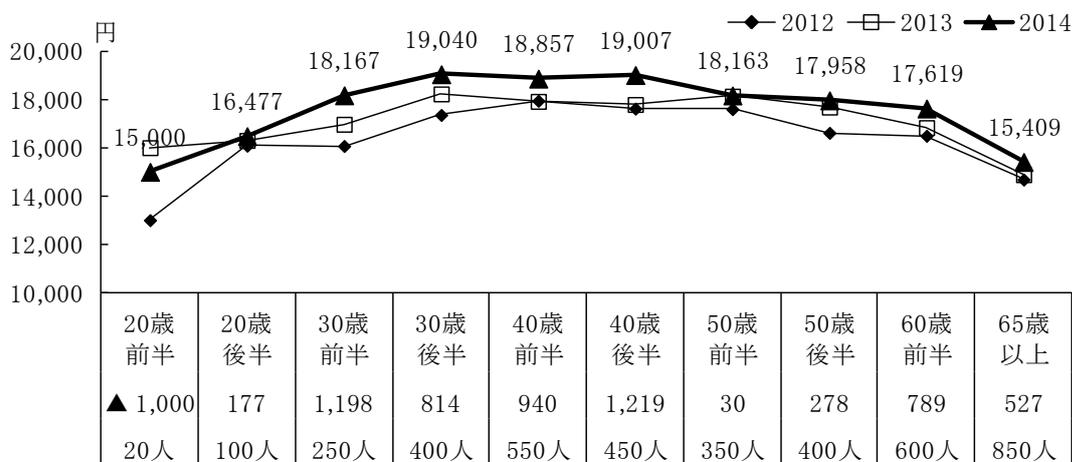
手間請は、20歳前半をボトムにして、30歳後半から40歳後半にかけて高く、30代後半19,040円が最高だった。13-14年の増減は、（12-13年に3000円増加した20歳前半を除けば）すべての年齢層で増加しており、特に30歳前半から40歳後半の層では800円～1200円強と増加幅が大きい。最高・最低の差は2014年4,040円だった。（図表18）

図表17 年齢別、常用賃金（2011年～2014年）



注：線の上の数字は2014年の賃金。年齢の下の数字（例：▲144）は、各賃金の13-14年の増減額。増減額の下に数字は回答数。

図表18 年齢別、手間請賃金（2011年～2014年）



注：図表17に同じ。

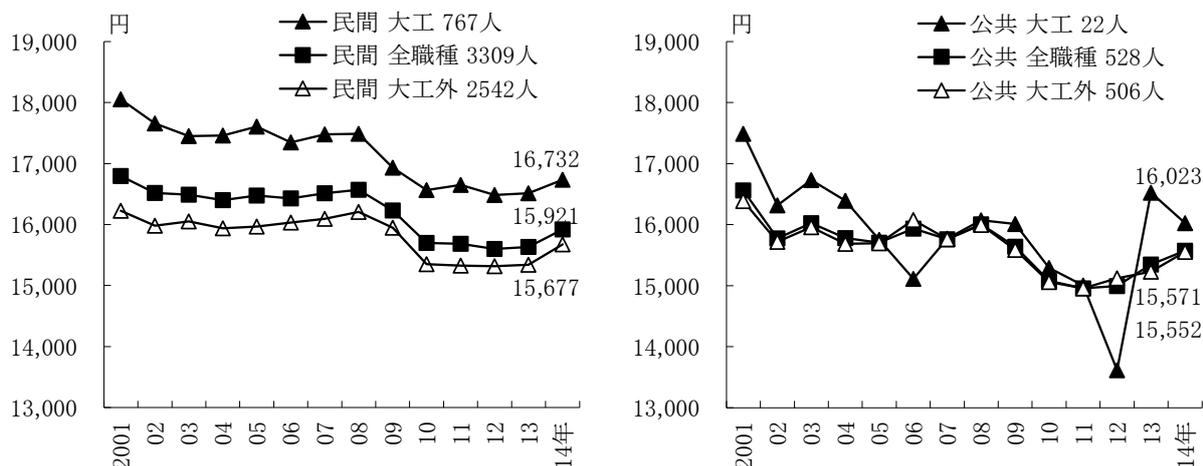
⑤民間公共別賃金（常用・手間請）

常用の民間・公共別賃金をみると、08年以降、どちらも減少傾向にあったが、公共は12年以降、民間は13年以降に増加傾向に転じている。もともと、増加幅をみると、公共（全職種）は11-12年0.2%、12-13年2.4%、13-14年1.5%、民間（全職種）は11-12年▲0.5%、12-13年0.2%、13-14年1.8%にとどまり、いずれも設計労務単価の上昇幅を下回っていた。

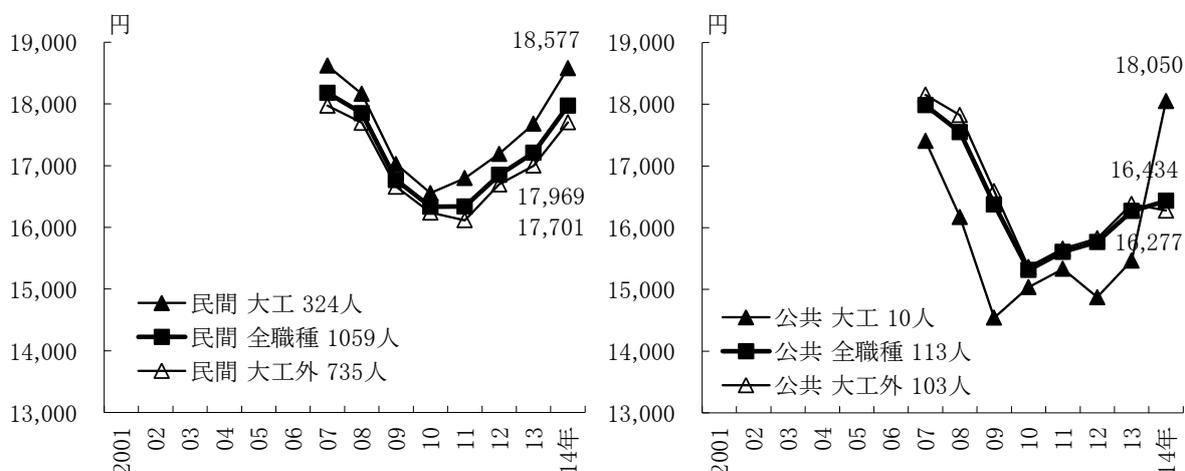
14年の民間と公共の差は、民間・全職種 15,921円（大工 16,732円、大工外 15,677円）、公共・全職種 15,571円（大工 16,023円、大工外 15,552円）と、**公共が民間を350円下回っている**。職種別では民間大工の賃金水準が高く推移している。（図表19）

手間請の民間・公共別賃金は、公共は11年以降、民間は12年以降に増加傾向に転じた。14年の民間と公共の差は、民間・全職種 17,969円（大工 18,577円、大工外 17,701円）、公共・全職種 16,434円（大工 18,050円、大工外 16,277円）と、**公共が民間を1,535円下回っている**。（ただし、公共の回答者数は少ない。）（図表20）

図表19 民間・公共別、職種別、常用賃金（2001年～2014年）



図表20 民間・公共別、職種別、手間請賃金（2007年～2014年）

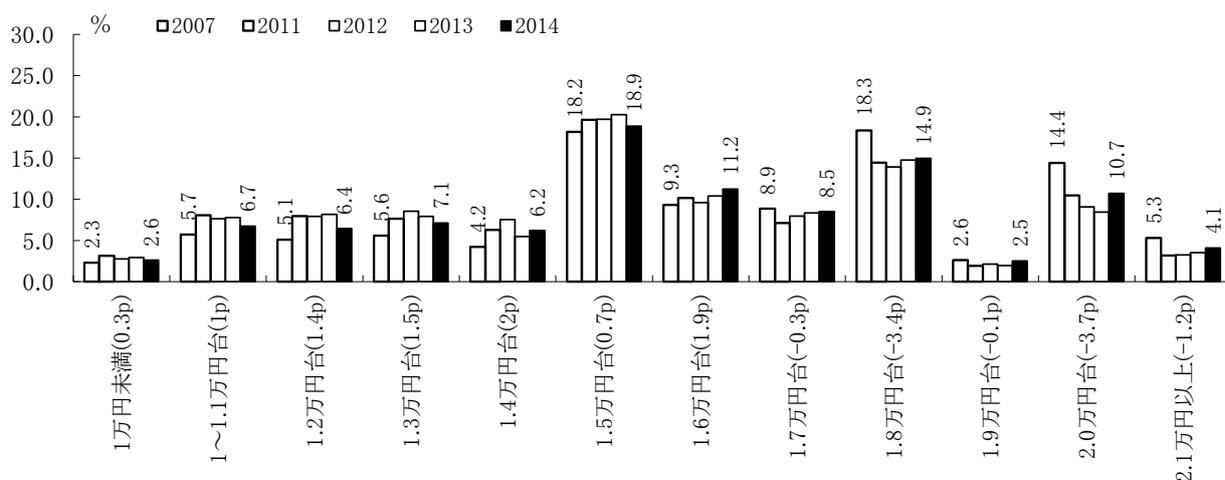


注：凡例の人数は回答者数、線の上下の数字は2014年の賃金。

⑥金額階層別

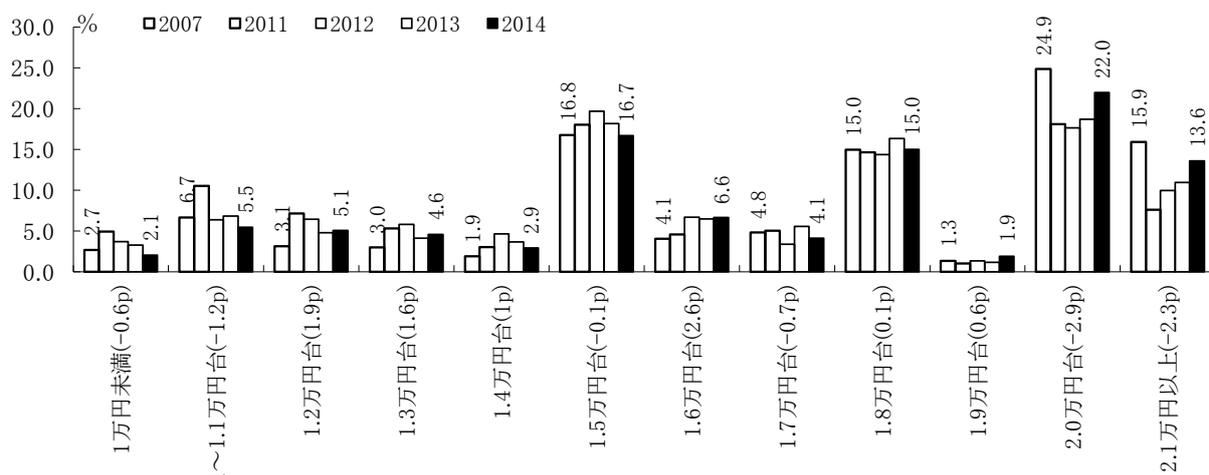
金額階層別の構成比を、賃金が大きく減少する以前の 07年と最近4年間を比較してみる と、常用は1.8万円台と2.0万円台、手間請は2.0万円台と2.1万円台で顕著に低下したまま、回復には至っていない。とはいえ、直近の13-14年の変化をみると、常用は1~1.5万円台が低下し、1.6万円台以上は軒並み上昇している。手間請では、特に2.0万円台と2.1万円台が2ポイント以上上昇し、平均賃金の水準を押し上げた。(図表21、22)

図表21 金額階層別、常用賃金 (2007年、2011-2014年)



注：凡例の数字（例：0.3p増）は07年-14年の差。

図表22 金額階層別、手間請賃金 (2007年、2011-2014年)



注：図表21に同じ。

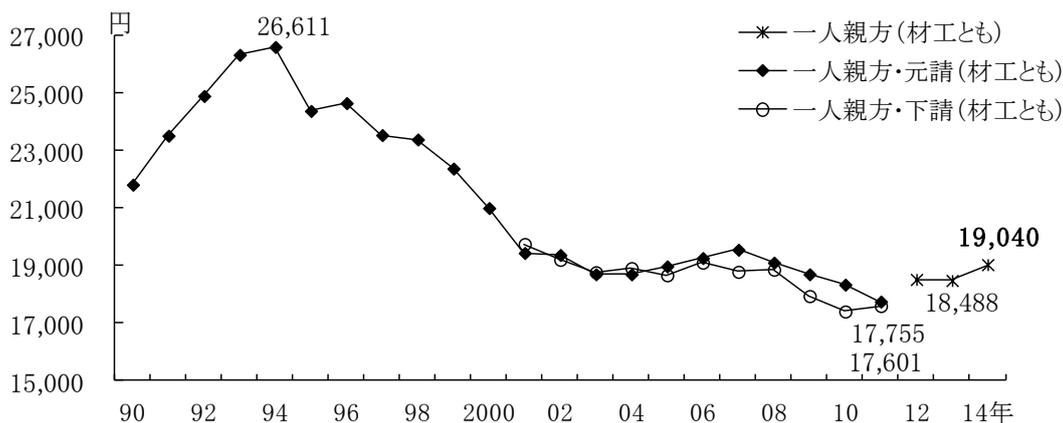
3) 一人親方の賃金

一人親方の賃金は、1994年の26,611円をピークに1990年代後半に大幅に下落した。2000年代は1.9万円前後で停滞しており、2008年以降に再び下落傾向となり、2011年には1.7万円台半ばまで減少した。直近3年間は増加傾向で、14年は19,040円であった。(図表23)

大工・大工外を金額階層別に見ると、どちらも順に 2.0 万円台、1.8 万円台の構成比が高い。高階層の 2.5 万円以上は、大工 (6.2%) に比べて大工外 (17.7%) が高かった。(図表 24)

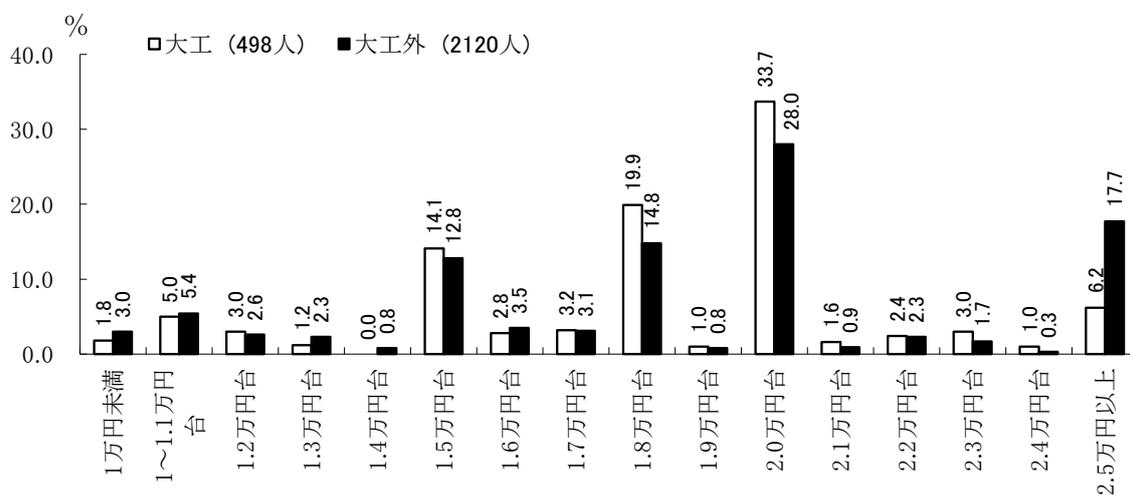
さらに主な職種別 (5 職種) では、大工、内装、配管は 2.0~2.4 万円台が高く、電気、塗装は 1.5~1.9 万円台が高かった。2.5 万円以上の構成比をみると、大工以外の 4 職種 (内装、配管、電気、塗装) のどれもが大工のそれを上回っていた。(図表 25)

図表 23 一人親方 賃金の推移 (1990 年~2014 年)

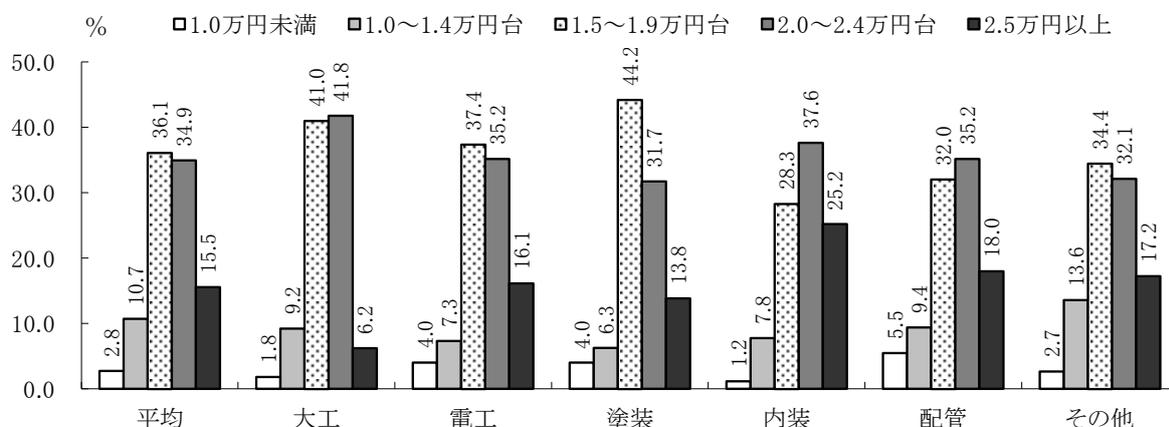


注：図中の数字はピーク時 94 年および、11 年、13 年、14 年の数値。

図表 24 一人親方 金額階層別、大工・大工外 (2014 年)



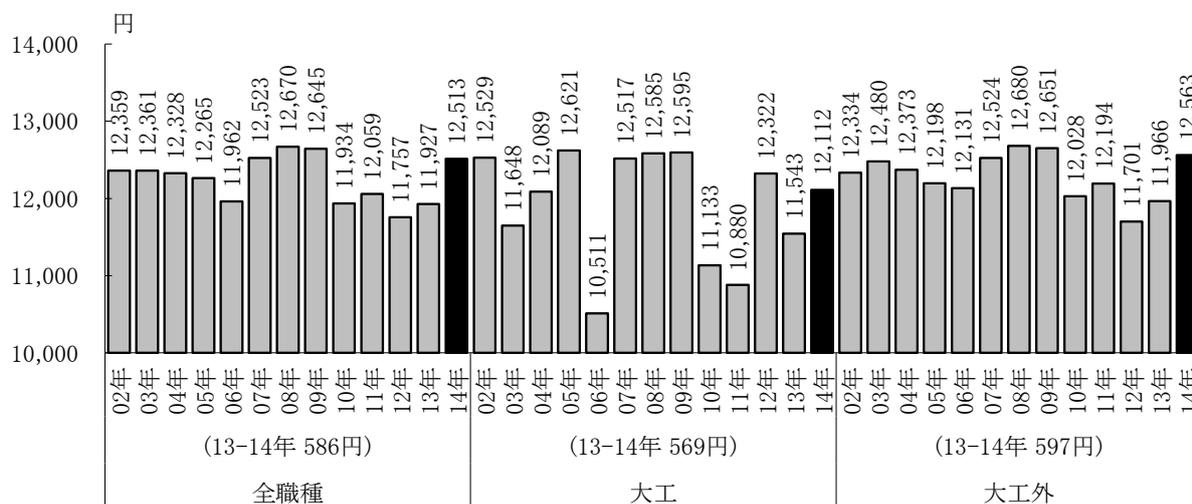
図表 25 一人親方 主な職種別、金額階層別（2014年）



4) 見習い（年齢 20 歳未満もしくは経験年数 5 年以下）の賃金

14年の見習い（本調査では年齢 20 歳未満もしくは経験年数 5 年以下の回答者）の常用賃金は、**全職種で 586 円増加した。13-14 年増加率は 4.9%で、先に見た常用全体の 13-14 年増加率 2.2%を上回った。**職種別では、大工・大工外いずれも 500 円以上増加し、1.2 万円台に回復している。（図表 26）

図表 26 見習いの常用賃金の推移（2002年～2014年）

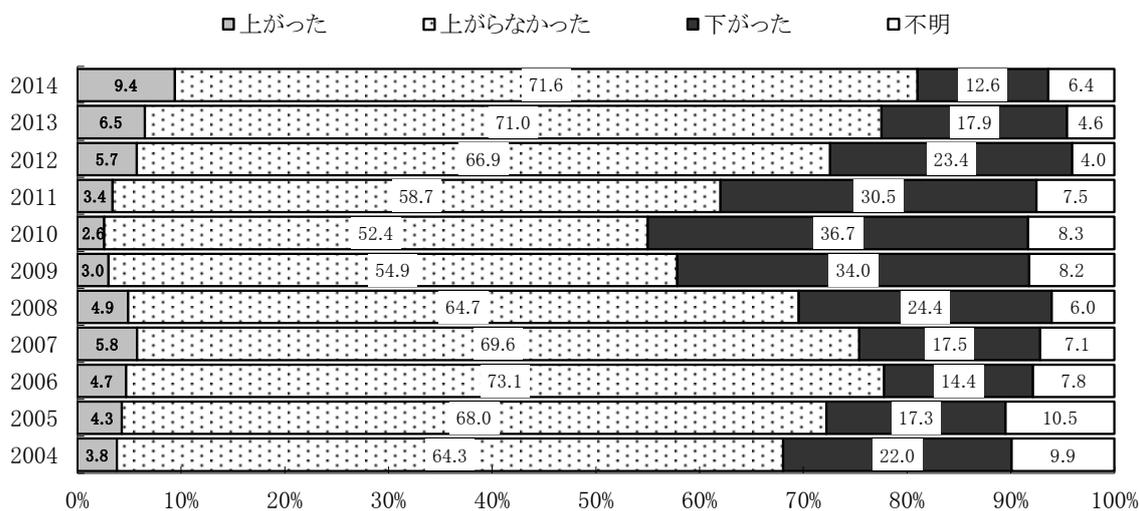


5) 引き上げ・引き下げ状況

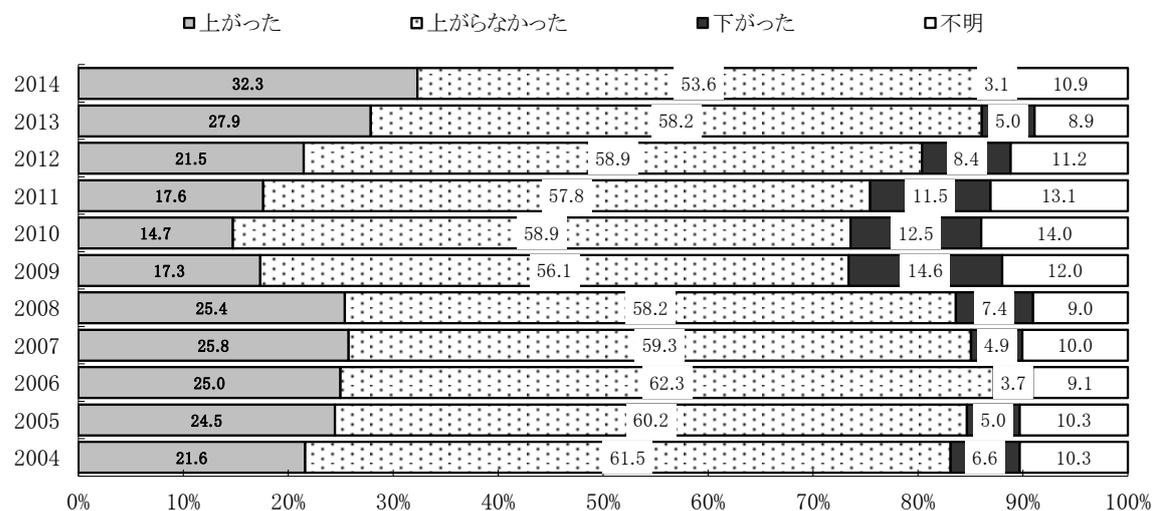
では、実際の引き上げ・引き下げ状況については、どのように回答されているのか。10年間の推移で見ると、**2010年を境にして「下がった」の回答が低下し、「上がった」の回答が増加している。**今回調査 13-14年では、「下がった」は 17.9%から 12.6%に低下し、「上がった」は 6.5%から 9.4%に増加した。**とはいえ、依然として、全体的には「上がらなかった」の割合が過半数を占めており、職人・一人親方で 7 割、見習いで 5 割強となっている。**見習いと職人・一人親方を比べると、見習いの方が、引き下げに合った割合は低く（14年 3.1%）、

引き上げに合った割合は高い。見習いの14年の「上がった」32.3%はこの10年間で最も高く、低水準の見習いの賃金を引き上げる（引き上げ可能な）事業主の動向がうかがえる。（図表27、28）

図表27 職人・一人親方の賃金引き上げ・引き下げ状況（2004年～2014年）



図表28 見習いの賃金引き上げ・引き下げ状況（2004年～2014年）

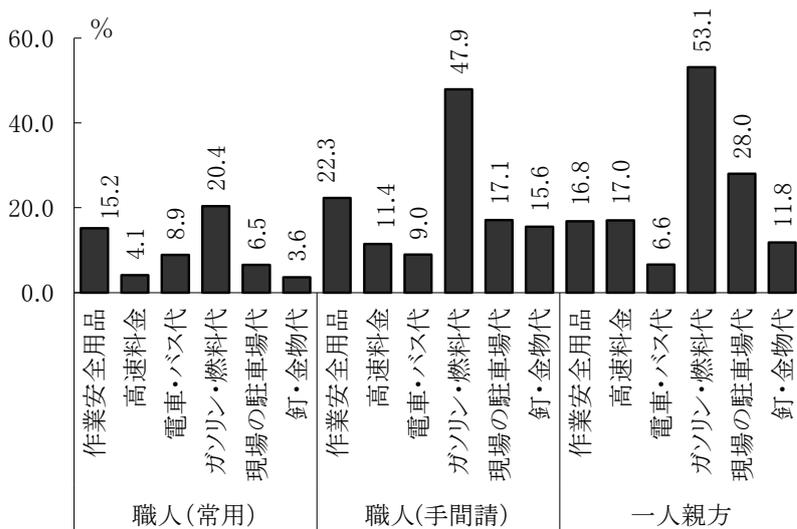


6) 自己負担額

職人・一人親方の自己負担額について、負担している回答者の比率、回答者平均金額（月額）、1日あたりの金額（加重平均）を見ていく。

①項目別回答比

図表 29 自己負担の項目別、回答比



項目別の回答比をみると、どの働き方も全ての項目に回答があった。特に、手間請と一人親方の半数が「ガソリン・燃料代」を負担していた。

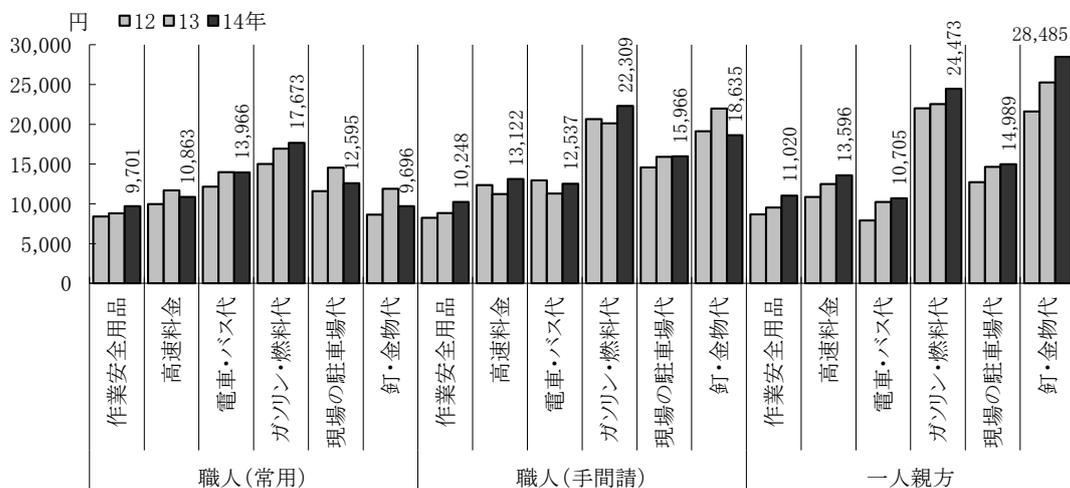
働き方別に見ると、常用の回答比の上位は「ガソリン・燃料代」20.4%、「作業安全用品」15.2%、「電車・バス代」8.9%である。手間請の回答比の上位は「ガソリン・燃料代」47.9%、「作業安全用品」22.3%、

「現場の駐車場代」17.1%である。一人親方の回答比は、「ガソリン・燃料代」53.1%、「現場の駐車場代」28.0%、「高速料金」17.0%である。回答比の上位の傾向は、ここ数年間変化していない。（図表 29）

②有効回答者平均金額（月額）

項目ごとの有効回答者の平均金額（月額）について、過去3年間の金額の推移を見ると、多くの項目で自己負担額は軒並み増加傾向にある。（図表 30）

図表 30 自己負担（有効回答者平均）



14年の負担額は、常用では、ガソリン・燃料代17,673円、電車・バス代13,966円、現場の駐車場代12,595円の順に高く、手間請では、ガソリン・燃料代22,309円、釘・金物代18,635円、現場の駐車場代15,966円の順に高く、一人親方では釘・金物代28,485円、ガソリン・燃料代24,473円、現場の駐車場代14,989円の順に高い。(図表30)

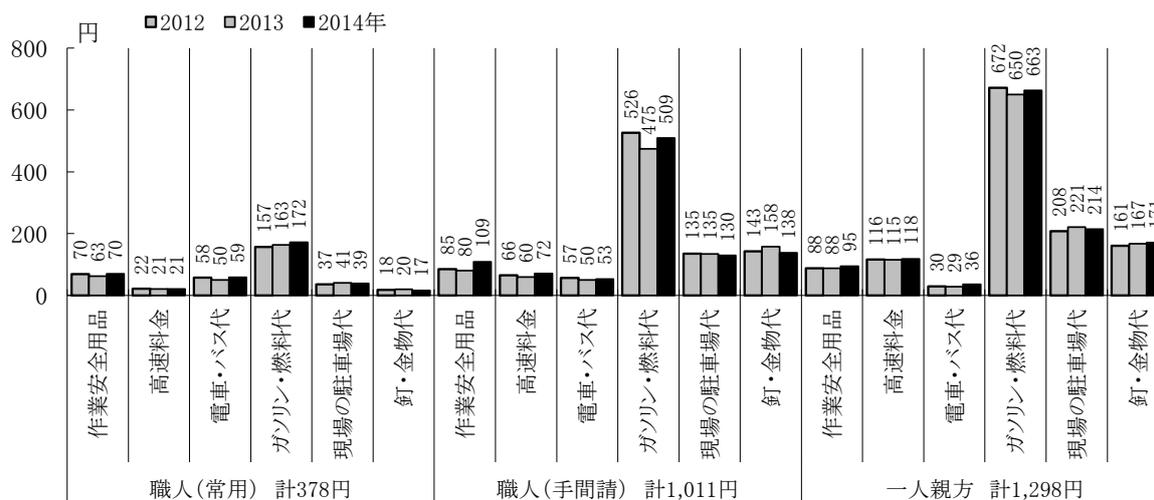
③1日あたりの金額(加重平均)

項目ごとの全回答者一人当たりの金額(加重平均)は、1日あたりの合計で、14年は常用378円、手間請1,011円、一人親方1,298円となる。**14年の平均賃金から上記の経費を引いた平均実質賃金は、常用(平均賃金15,884円)が15,506円、手間請(同17,664円)が16,653円、一人親方(同19,040円)が17,742円となる。**(図表31)

ちなみに、前年の職人(常用と手間請合わせた)の平均実質賃金は15,690円、一人親方は17,218円であり、**13-14年を比較すると職人で390円増、一人親方で524円増**となる。

ただし設問には、社会保険や労働保険に関する項目は設けておらず、健康保険、年金、退職積立金などを考慮した場合、実質賃金はさらに低下すると考えられる。

図表31 自己負担(一日あたり・加重平均)



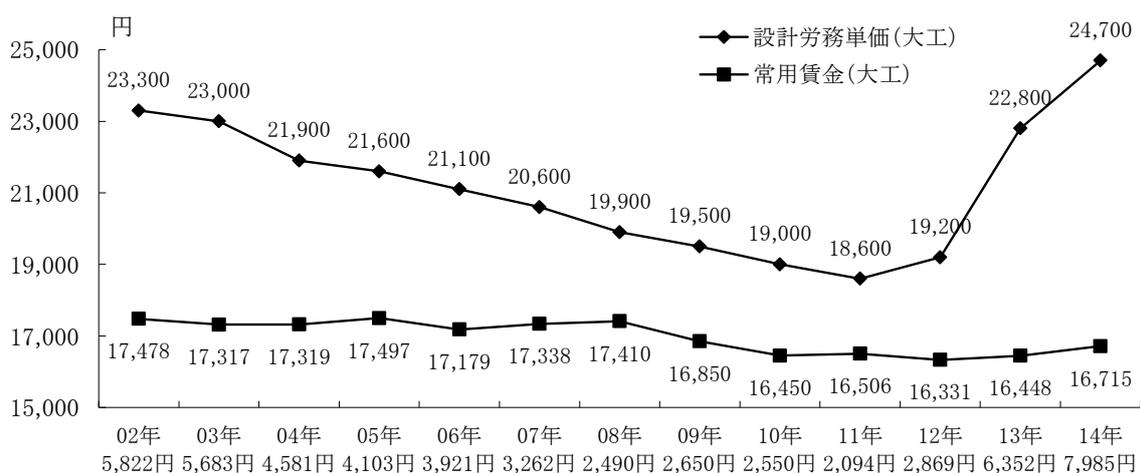
注：1カ月あたりの加重平均の算出方法は、[項目ごとの有効回答者平均金額]×[項目ごとの回答者数]÷[職人・一人親方それぞれの全回答者数]÷[それぞれの労働日数]

7) 建設労働者の賃金水準—東京の男子労働者、設計労務単価との差

①設計労務単価との差

設計労務単価（東京・大工）と都連調査結果の職人（常用・大工）（民間公共合わせたもの）の賃金差は、2000年代を通じて年々縮小傾向にあったが、12年以降は大幅に拡大している（12年2,869円差、13年6,352円差、14年7,985円差）。これは、都連調査の賃金が停滞傾向にある一方で、設計労務単価が大幅に増加したことによる。（図表32）。

図表32 設計労務単価（東京・大工）と都連調査（常用・大工）の賃金の推移



注：年の下の数値は、設計労務単価（東京・大工）と都連調査（常用・大工）の賃金差

設計労務単価は、「公共事業労務費調査」（1997年度開始）に基づくものであり、市場の賃金調査（事業所回答）に依拠している。2012年に初めて増加傾向に転じたが、これは、東日本大震災で労務単価に変動があったため、通常の労務費調査に加えて各種統計調査の結果を使って補正が行われたためである。2013年には、4月から国土交通省が「新単価」として、労務単価の大幅な引き上げ（全国平均15.1%増）を行った。2014年の「平成26年2月から適用する公共工事設計労務単価について」（国交省）では、「単価の決定にあたり、社会保険に未加入の者が適正に加入できるよう、引き続き、法定福利費（本人負担分）相当額を適切に反映している」「また、入札不調の増加に応じて公共工事設計労務単価を機動的に見直すよう措置している」と説明されている。

設計労務単価は、工事を受注・施工する建設業者が現場技能労働者に支払う賃金を拘束するものではなく、調査時点（2014年5月）では、実質的な賃金とのかい離が大きい。（「公共・全職種」および「公共・大工」の賃金については図表19、20参照。）国土交通省は、若年労働者の減少は賃金の低さに原因があると認め、2013年に初めて「技能労働者への適切な賃金水準確保について」の通知を業界団体に送付して、適切な水準の賃金支払いを求める措置を取った。大手建設企業の団体である日本建設業連合会も、2013年7月の「労務賃金等改善推進要綱」の中で「適切な労務賃金支払いの要請」を明らかにし、2014年4月の提言では「建設技能労働者の年間労務賃金水準が、全産業労働者平均レベル（約530万円）となるよう努める」としている（「建設技能労働者の人材確保・育成に関する提言」のポイント参照）。

②東京の男子労働者との差

図表 33 東京の男子労働者との差 単位：円

	東京の 男子労働者 (1)	都連調査 職人 常用・ 大工(2)	差 (1)-(2)
2008	28,744	17,410	11,334
2009	28,855	16,850	12,005
2010	27,395	16,450	10,945
2011	28,302	16,506	11,796
2012	28,848	16,331	12,517
2013	28,075	16,448	11,627

注：東京の男子労働者の数値は、「平成 25 年賃金構造基本統計調査」の「きまって支給する現金給与額」「年間賞与その他特別給与額」および、「東京都の賃金、労働時間及び雇用の動き（東京都総務局、毎月勤労統計調査）」の実労働時間から算出。

注：最新政府統計に合わせ、都連調査の数値は前回 2013 年まで。

2013年の時点で、東京の男子労働者と、都連調査の賃金（常用・大工）を比較してみると、その差は、日額で 11,627 円になる。（図表 33）

常用・大工（16,448 円）は常用・全職種（15,544 円）よりも賃金水準は高いものの、市場の影響を受けやすい請負的就労（手間請・一人親方）と比べると賃金は停滞している。他産業含めた東京の男子労働者と比較しても、建設労働者の賃金の底上げに繋がっているとはいえない。

2. 年収

図表 34 平均年収（2012～2014 年）

単位：円、%

	年収額	前年比(額)	前年比(率)
2012 年	4,083,543	-	-
2013 年	4,148,972	65,429	1.60
2014 年	4,222,500	73,528	1.77

図表 35 東京の男子労働者との差
(2012～2014 年)

単位：円

	東京の 男子労働者 (1)	都連調査 全体平均 (2)	差 (1)-(2)
2012 年	6,520,800 円	4,083,543 円	2,437,257 円
2013 年	6,473,400 円	4,148,972 円	2,324,428 円
2014 年	6,434,700 円	4,222,500 円	2,212,200 円

注：東京の男子労働者の数値は、「賃金構造基本統計調査」の「きまって支給する現金給与額」および「年間賞与その他特別給与額」から算出。

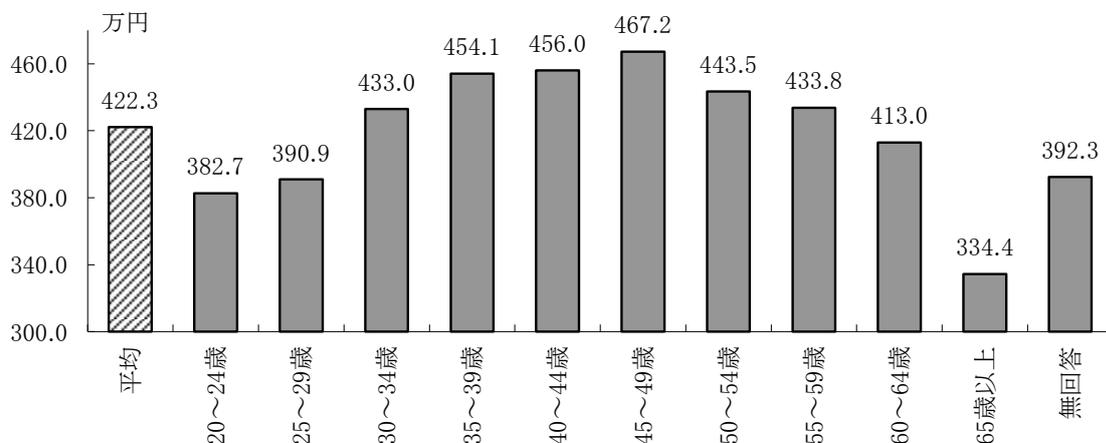
12 年から設問に加わった年収（ボーナス、手当てを含む所得）に関する回答は、以下の通りである。14 年の職人・一人親方の平均年収は 4,222,500 万円であった。増加額は、12-13 年 **65,429 円**増（増加率 1.60%）、13-14 年 **73,528 円**増（増加率 1.77%）である。（図表 34）

14 年の東京の男子労働者の年収と比較すると、建設労働者の方が 221 万円低い。12 年、13 年と比べると差が縮小したとはいえ、建設労働者の年収水準は大幅に低い（図表 35）。

年齢別にみると、「45～49 歳」（467 万円）をピークに緩やかなカーブとなっている。30～60 歳代前半で 400 万円台を維持している一方で、若年層は

低く（「20～24 歳」382 万円、「25～29 歳」390 万円）、また、「65 歳以上」では再び 300 万円台前半に低下する（334 万円）。（図表 36）。

図表 36 年齢別の年収（2014年）



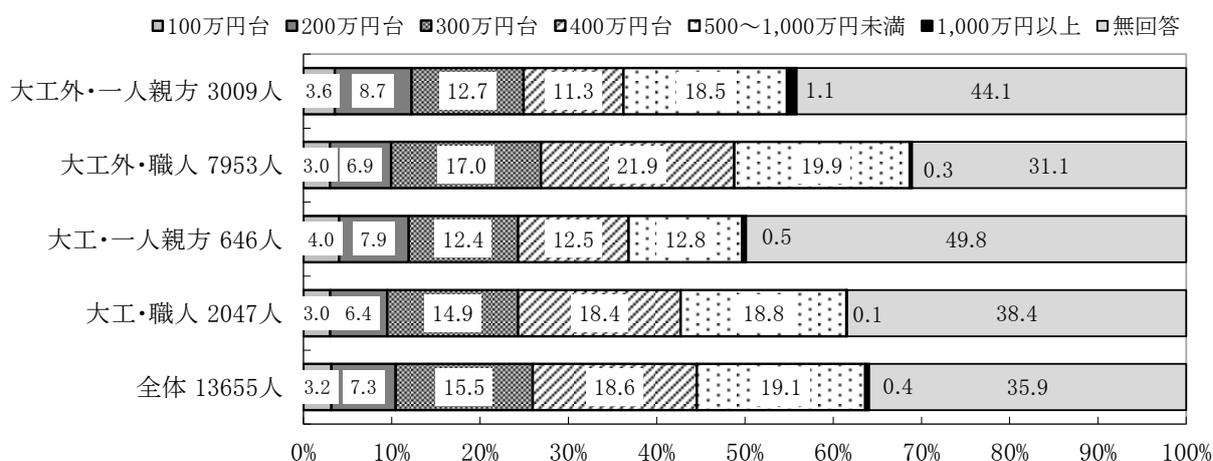
また、職種・階層別、金額階層別では、大工の職人、大工外の職人で400万円台、500～1,000万円未満の比率が比較的高い。（図表 37）。

働き方別は、常用・手間請の両方435万円、手間請430万円、一人親方（材料もち）424万円、常用416万円である（14年降順）。13-14年の増加率は常用1.3%、手間請2.7%、一人親方1.4%で、年収ベースでも手間請の増加率が比較的に高い。ただし、いずれも1日あたり賃金の増加率を下回っていた。（図表 38）

契約別は、14年は請負契約467万円、雇用契約444万円が高く、契約を結んでいない、あるいはわからないと回答した人は408万円にとどまっており、契約の明確化が収入面に影響を与えている。また、契約別の13-14年の増加額をみると、雇用契約が11万円増、請負契約が1万円増と、年収でみると請負契約の増加額が少ない（図表 39）

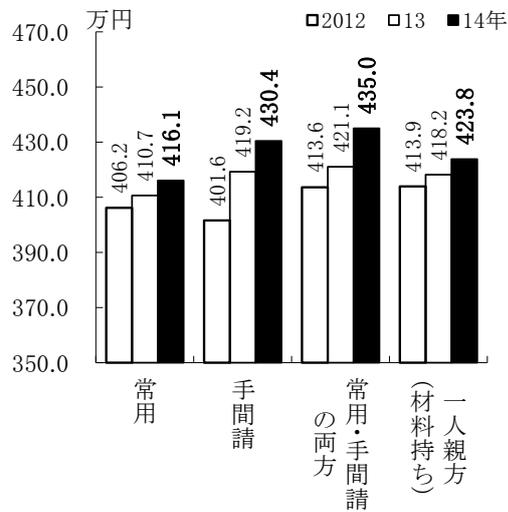
仕事先別に見る場合、労働日数や労働時間の違いも同時に考慮する必要がある。なかでも住宅メーカーと不動産建売会社は長労働時間に依っていることがわかる。（図表 40）

図表 37 職種・階層別、金額階層別の年収（2014年）

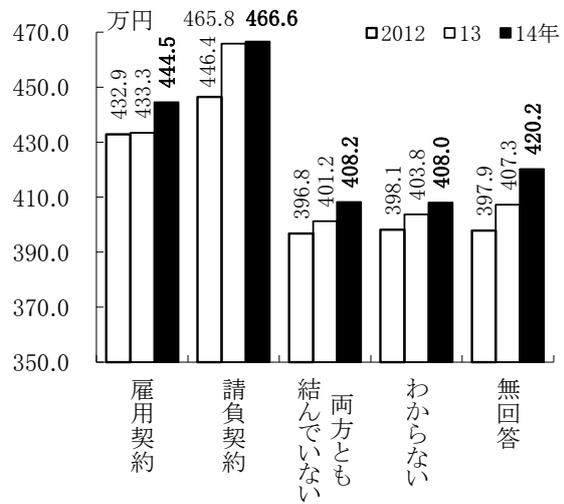


注：人数は職種・階層別の回答者数

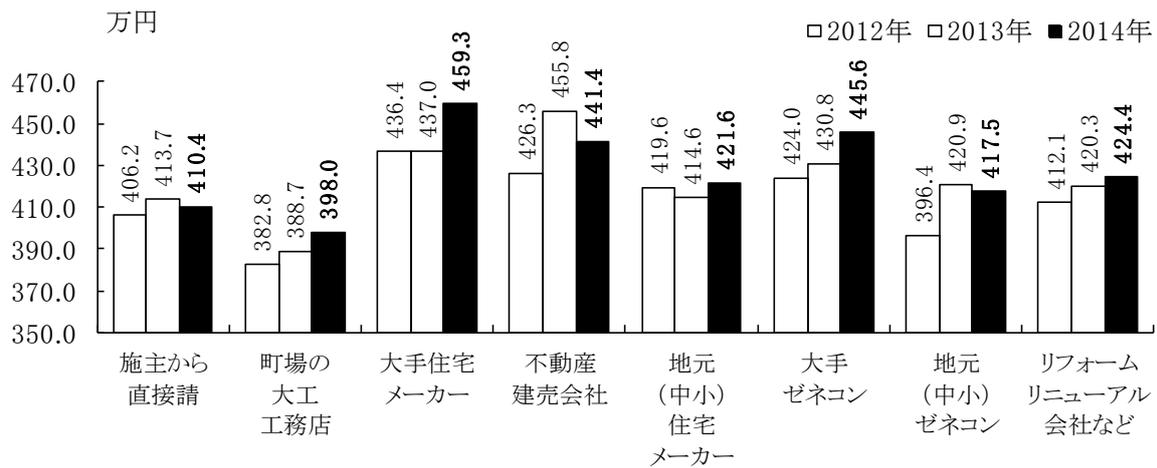
図表 38 働き方別の年収 (2012~2013 年)



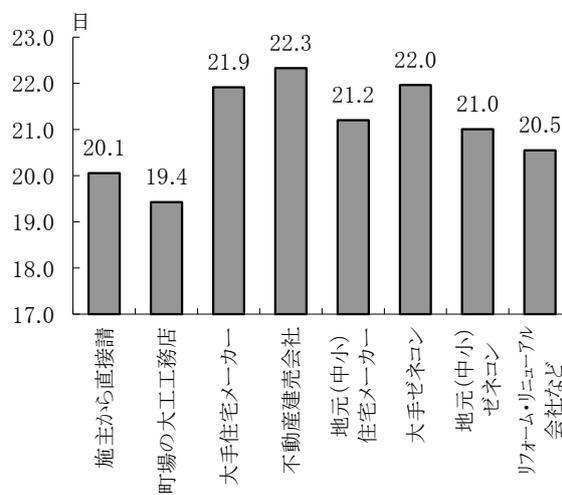
図表 39 契約別の年収 (2012~2013 年)



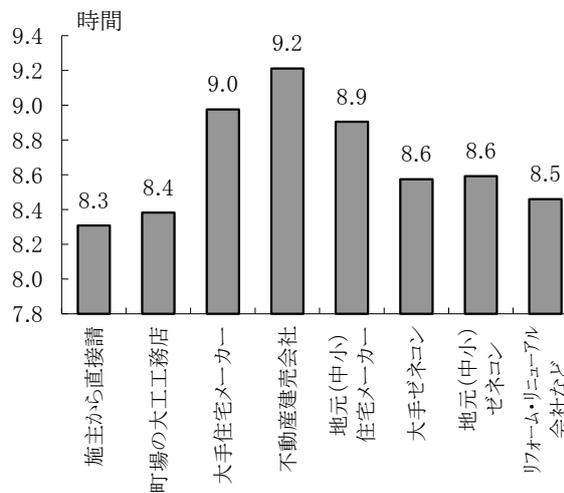
図表 40 仕事先別の年収 (2012 年~2014 年)



(参考) 仕事先別の労働日数 (2014 年)



(参考) 仕事先別の労働時間 (2014 年)



3. 労働日数・労働時間

1) 労働日数

職人・一人親方の1ヶ月間の労働日数の平均は20.6日、暦日による平日日数が同じ20日の2006年(20.3日)と比べると0.3日増であった。また、2008年(20.0日)と比べると全体で0.6日増であり、職人・労働者は仕事が回り出していることが伺えるが(0.9日増)、一人親方はあまり変化が見られず、引き続き仕事確保が困難であることがわかる。(図表41)

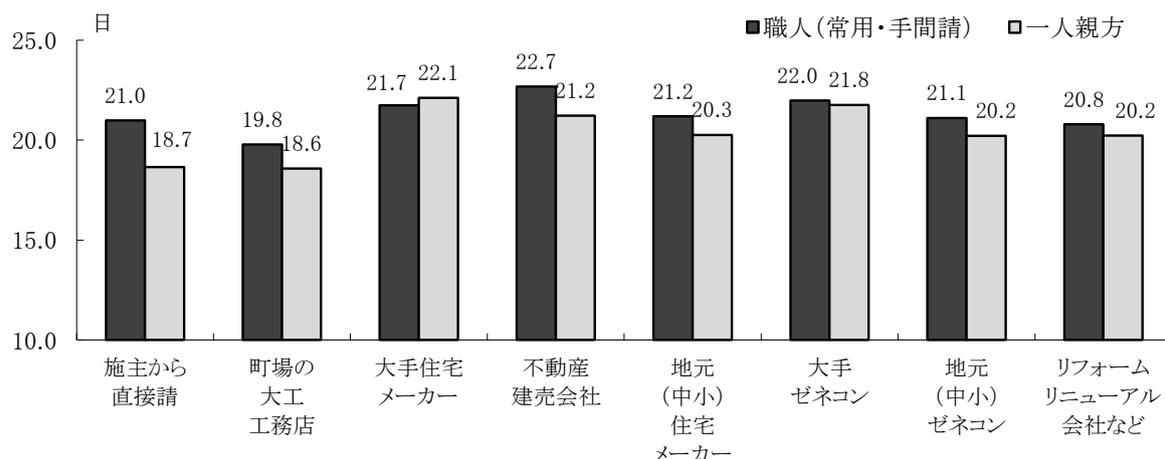
図表41 職人(常用・手間請)・一人親方の労働日数(2005年～2013年)

単位：日

	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	06-14	08-14
職人・一人親方	20.3	20.8	20.0	18.9	19.0	19.5	20.1	20.5	20.6	0.3	0.6
職人・労働者	20.9	20.9	20.1	19.0	19.1	19.6	20.6	20.9	21.0	0.1	0.9
大工	20.3	20.5	19.8	18.6	18.9	19.4	19.9	20.4	20.5	0.2	0.7
大工外	21.1	21.0	20.2	19.1	19.2	19.7	20.7	21.1	21.1	▲0.0	0.9
一人親方	19.6	19.9	19.5	18.5	18.5	18.9	18.8	19.4	19.6	▲0.0	0.1
大工	19.4	18.7	19.4	17.9	17.7	17.7	18.2	19.4	19.2	▲0.2	▲0.2
大工外	19.7	20.1	19.5	18.6	18.7	19.1	18.9	19.5	19.6	▲0.1	0.1
暦日による 平日日数(5月)	20	21	20	18	18	19	21	21	20		

職人・一人親方の仕事先別の労働日数は、職人では、不動産建売会社22.7日が最も多く、次いで、大手ゼネコン22.0日、大手住宅メーカー21.7日、地元(中小)住宅メーカー21.2日、地元(中小)ゼネコン21.1日といずれも21日以上となっている。一人親方では、大手住宅メーカー22.1日、大手ゼネコン21.8日、不動産建売会社21.2日が多くなっている(図表42)。

図表42 職人(常用・手間請)・一人親方の仕事先別、労働日数(2014年)



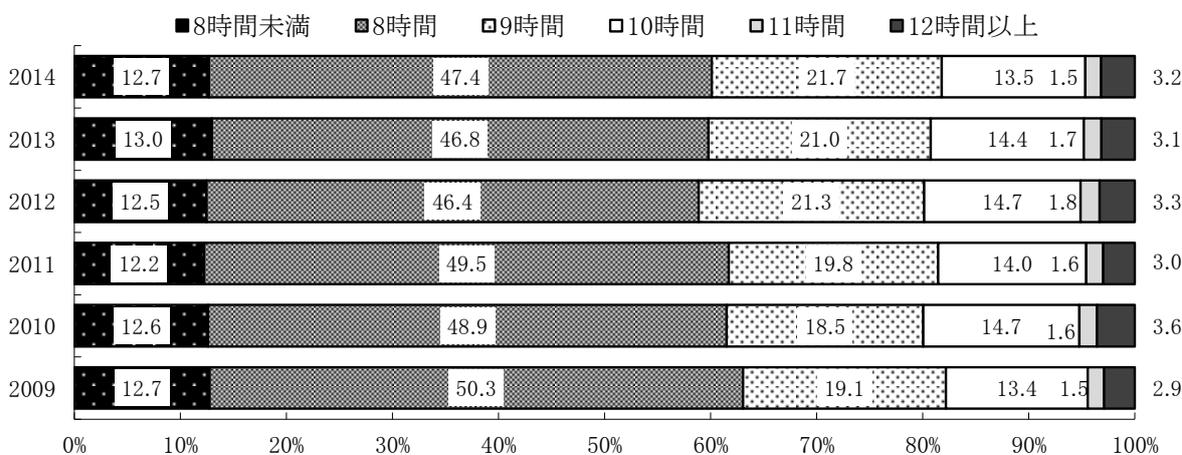
2) 労働時間

14年の職人・一人親方の労働時間は平均8.5時間で、ここ数年、大きな増減はない(09年8.4時間、10年8.5時間、11年8.4時間、12年8.5時間、13年8.5時間)。

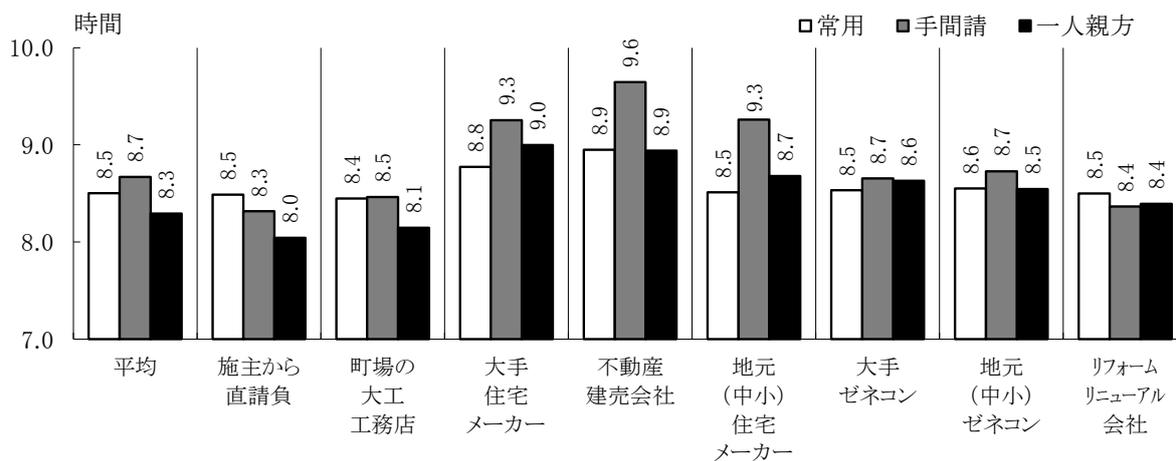
時間別にみると、8時間労働がおよそ半数（47.4%）で最も多く、次いで9時間（21.7%）、10時間（13.5%）であった。（図表 43）

働き方別でみると、**手間請が平均 8.7 時間**と最も長時間労働となっている。**常用は平均 8.5 時間、一人親方は平均 8.3 時間**である。仕事先別でみると、不動産建売会社、続いて、大手住宅メーカー、地元（中小）住宅メーカーの長時間労働が顕著である。その中でも特に手間請が過重労働であることが分かる。一人親方では、施主から直請負（8.0 時間）と町場の大工工務店（8.1 時間）の労働時間が比較的短い。（図表 44）

図表 43 職人・一人親方の労働時間別回答比

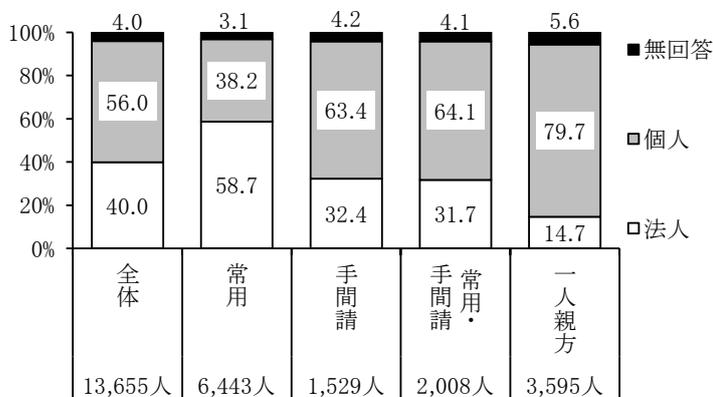


図表 44 職人（常用・手間請別）・一人親方の仕事先別、労働時間（2014年）



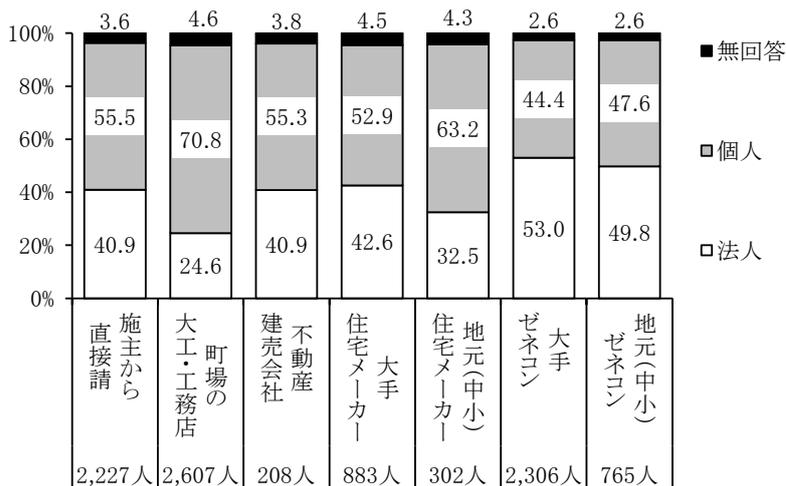
4. 事業所形態

図表 45 事業所形態、働き方別の比率（2014年）



注：下の数字は回答者数。

図表 46 事業所形態、仕事先別（丁場別）の比率（2014年）



注：下の数字は回答者数。

職人・一人親方の事業所の事業形態をみると、全体では法人40.0%、個人56.0%である。働き方別の比率をみると、常用で最も法人比率が高く(58.7%)、手間請(32.4%)、常用・手間請の両方(31.7%)と続き、一人親方の事業所の法人比率が最も低い(14.7%)。(図表45)

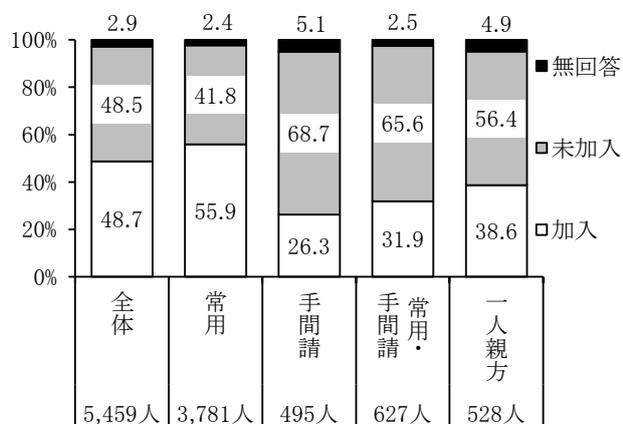
仕事先別(丁場別)にみると、法人比率が最も高いのは大手ゼネコンで5割超(53.0%)、最も低いのは町場の大工・工務店だった(24.6%)。(図表46)

5. 社会保険(厚生年金)加入状況

事業所の事業形態が法人の場合の、職人・一人親方の社会保険(厚生年金)加入状況を見ると、全体では加入が48.7%と5割を下回り、未加入48.5%と拮抗している。働き方別にみると、最も高い常用で5割を超える程度(55.9%)、それ以外は2~3割程度にとどまった。最も低いのは手間請26.3%で、手間請労働者の社会保険(厚生年金)加入への対策がとくに求められる。(図表47)

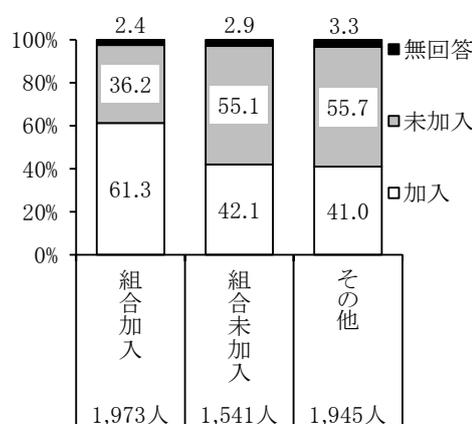
また、事業所の事業主が組合員である場合(61.3%)の方が、非組合員の場合(42.1%)よりも、職人・一人親方が社会保険に加入している比率が高い。(図表48)

図表 47 法人の場合 働き方別
社会保険（厚生年金）加入比率（2014年）



注：下の数字は回答者数。

図表 48 法人の場合 事業主組合加入別
社会保険（厚生年金）加入比率（2014年）



注：「その他」は、事業主が組合に入っているかどうか「分からない」あるいは無回答。下の数字は回答者数。

図表 49 働き方別、社会保険加入未加入別（法人）
構成比（有効回答者全体）（2014年）

単位：％・人

	全体	常用	手間請	常用・手間請	一人親方
法人 加入	19.5	32.8	8.5	10.1	5.7
法人 未加入	19.4	24.5	22.2	20.8	8.3
法人 無回答	1.1	1.4	1.6	0.8	0.7
個人	56.0	38.2	63.4	64.1	79.7
事業形態無回答	4.0	3.1	4.2	4.1	5.6
全体	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
回答数(人)	13,655	6,443	1,529	2,008	3,595

参考までに、有効回答者総数の中での加入比率を示す。「法人社会保険加入」の割合は19.5%で、働き方、仕事先によってその割合は異なる。

なお、今回のアンケートでは個人事業所に関して社会保険（厚生年金）加入の設問は設けていない。「個人」の中にも社会保険加入者はいると思われ、全体に占める社会保険加入の割合

は表中の「法人 社会保険加入」を上回るだろう。（図表 49、50）

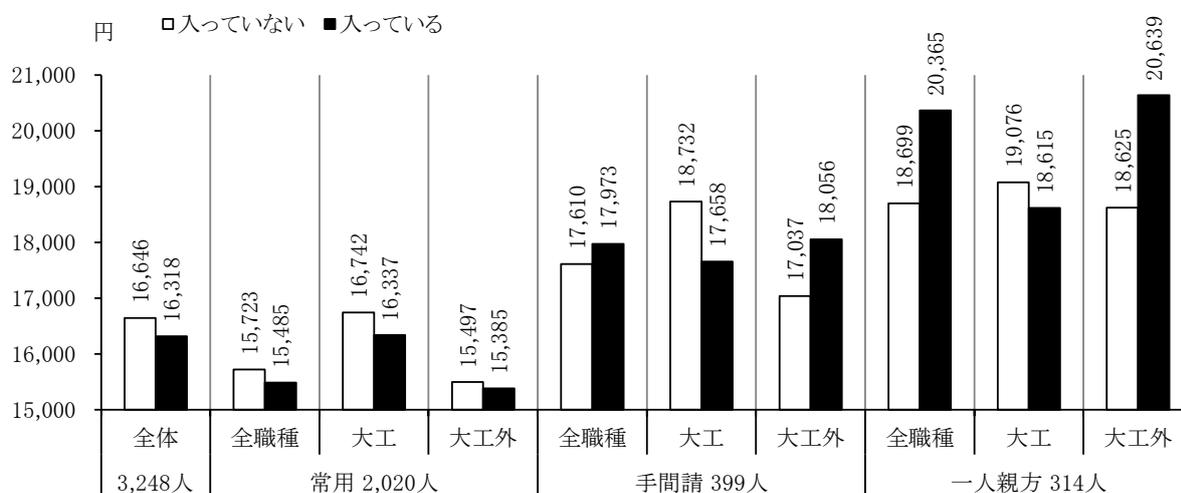
図表 50 仕事先別、社会保険加入未加入別（法人）、構成比（有効回答者全体）（2014年）

単位：％・人

	直接請 施主から	工務店 町場の 大工・	メーカ 大手住宅	建売会 不動産 社	住宅メ 地元（中 小）	大手ゼ ネコン	ゼネコ ン 地元（中 小）	リフオ ーム・ リアル
法人 社会保険加入	25.6	11.2	18.5	13.5	10.6	24.8	18.4	14.7
法人 社会保険未加入	14.5	12.6	22.8	27.4	21.2	26.9	29.9	21.8
法人 社会保険無回答	0.9	0.8	1.4		0.7	1.3	1.4	1.3
個人	55.5	70.8	52.9	55.3	63.2	44.4	47.6	58.4
事業形態無回答	3.6	4.6	4.5	3.8	4.3	2.6	2.6	3.7
全体	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
回答数(人) (=100.0%)	2,227	2,607	883	208	302	2,306	765	1,045

社会保険（厚生年金）加入状況と賃金との関係をみると、職人・一人親方の働く事業所が法人の場合で、社会保険加入の有無および賃金の日額について回答があった有効回答者 3,248 人の平均では、社会保険に「入っている」場合の方が、「入っていない」場合よりも賃金が低く抑えられている（「入っている」16,318 円、「入っていない」16,646 円）。社会保険に加入している場合、賃金水準が維持されるとは限らない現状がある。働き方別および大工・大工外別でみると、常用、手間請、一人親方のすべてにおいて、大工は厚生年金に「入っていない」賃金のほうが高い。手間請の大工外と一人親方の大工外の場合は「入っている」賃金のほうが高い（ただし有効回答者数は少ない）。（図表 51）

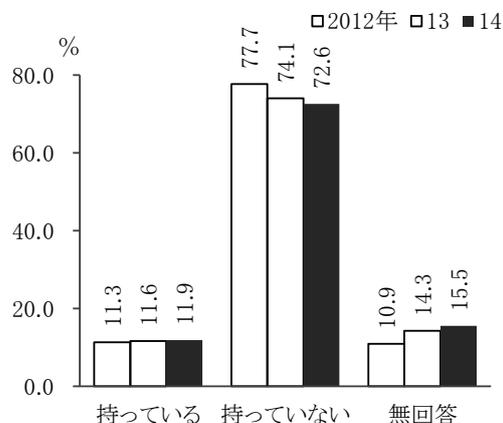
図表 51 社会保険加入状況別、働き方別、大工・大工外別賃金（2014 年）



注：下の数字は回答者数。

6. 建退共手帳の所持

図表 52 建退共手帳の所持（2012～2014 年）



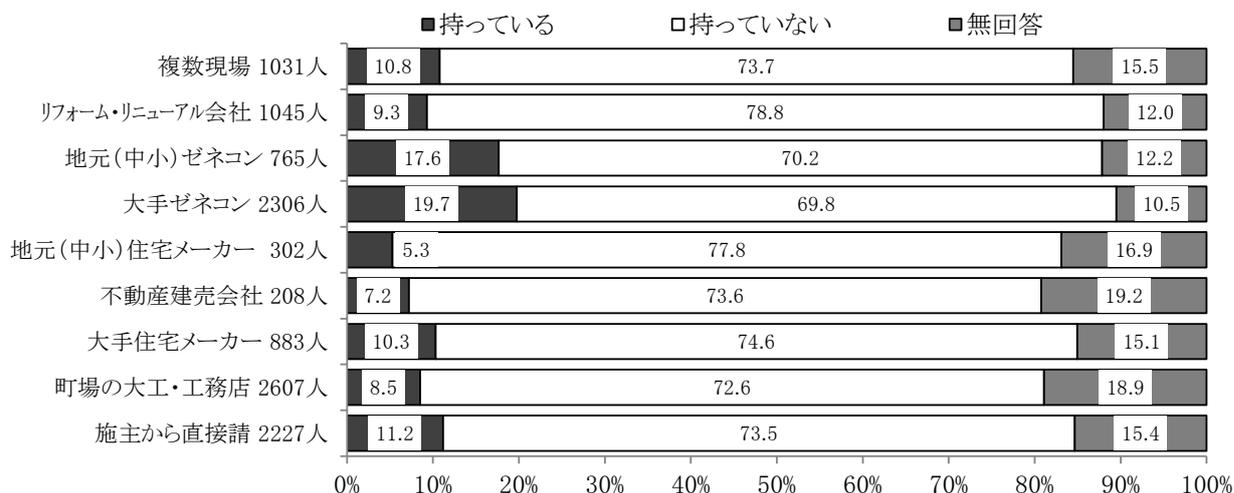
建退共手帳については、全体で「持っている」と回答したのは **11.9%**であった。12 年、13 年と比べると微増してはいるものの、未だ普及が十分ではない実態がある。（図表 52）

仕事先別にみると、大手ゼネコン 19.7%、地元（中小）ゼネコン 17.6%の順に高い（図表 53）。

事業所形態別では個人（10.1%）より法人（14.7%）が、法人のうち社会保険加入の有無では「入っていない」（11.9%）よりも「入っている」（17.8%）の方が高い。働き方別では、一人親方（8.5%）、手間請（10.8%）より常用（13.7%）のほう

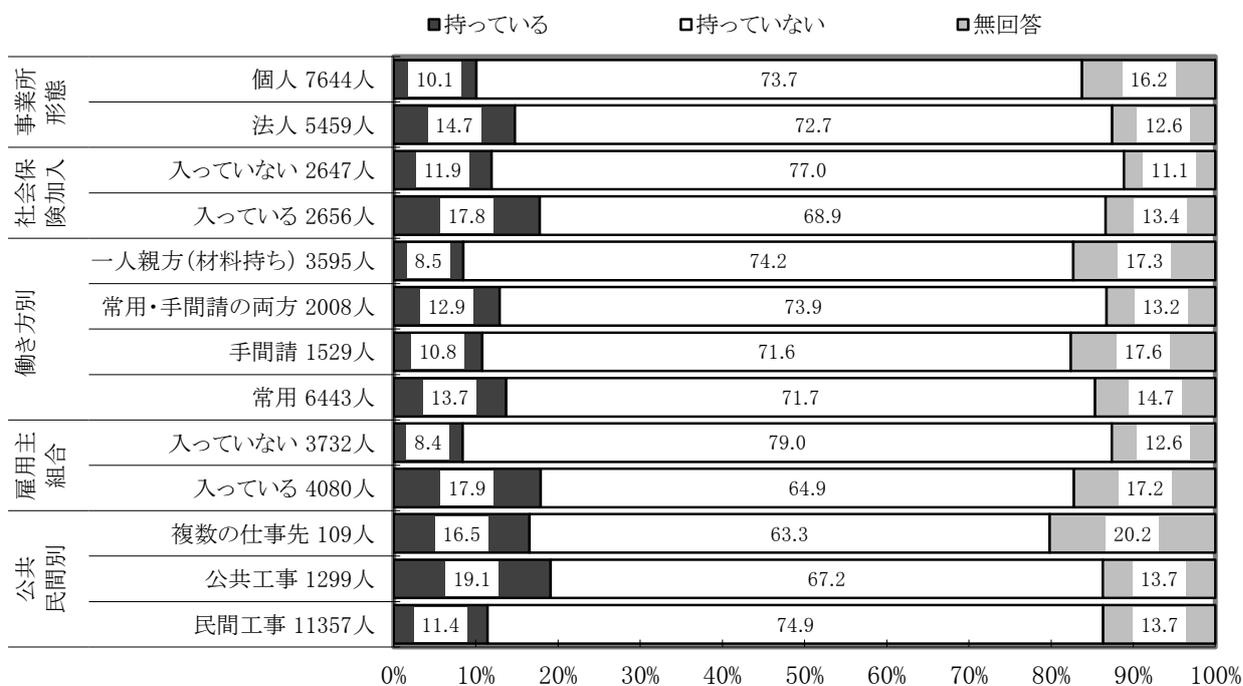
が高い。また、雇用主の組合加入では「入っている」(17.9%) ほうが高く、組合を通じた普及が反映されている。また、公共・民間別では公共のほうが高いものの、公共であっても2割程度にとどまっていた(19.1%)。(図表 54)

図表 53 仕事先別 建退共手帳の所持 (2014 年)



注：人数は回答者数。

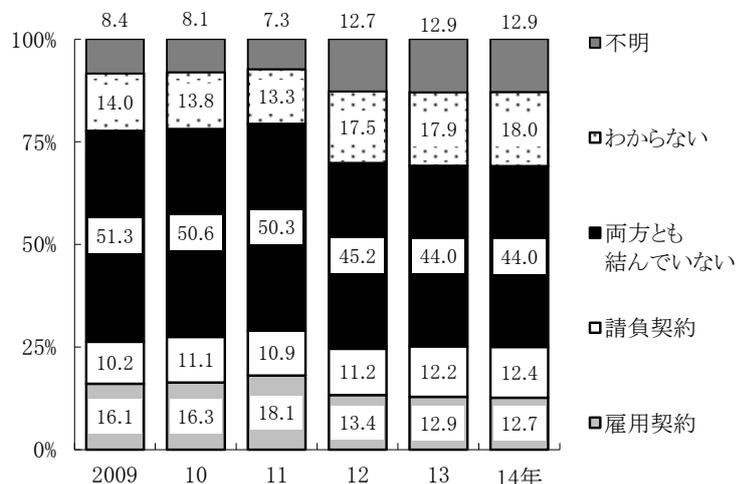
図表 54 事業所形態別、働き方別、雇用主組合加入、公共・民間別 建退共手帳の所持 (2014 年)



注：人数は回答者数

7. 契約

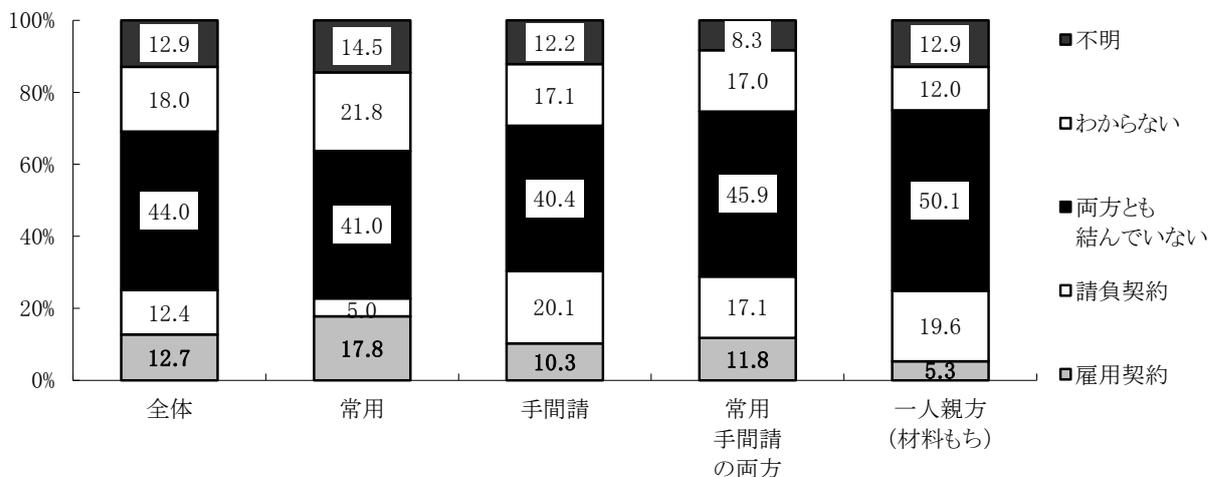
図表 55 職人・労働者、一人親方の契約状況
(2009年～2013年)



職人・労働者および一人親方の事業主との書面による契約状況は、「両方とも結んでいない（＝雇用契約も請負契約も結んでいない）」44.0%と「わからない」18.0%を合わせると、**6割以上が書面による明確な契約を交わさずに働いている。**（図表 55）。

一人親方と常用手間請の両方は、常用あるいは手間請のみの職人に比べて「両方とも結んでいない」比が高い（図表 56）。

図表 56 職人・労働者、一人親方の契約状況（2014年）

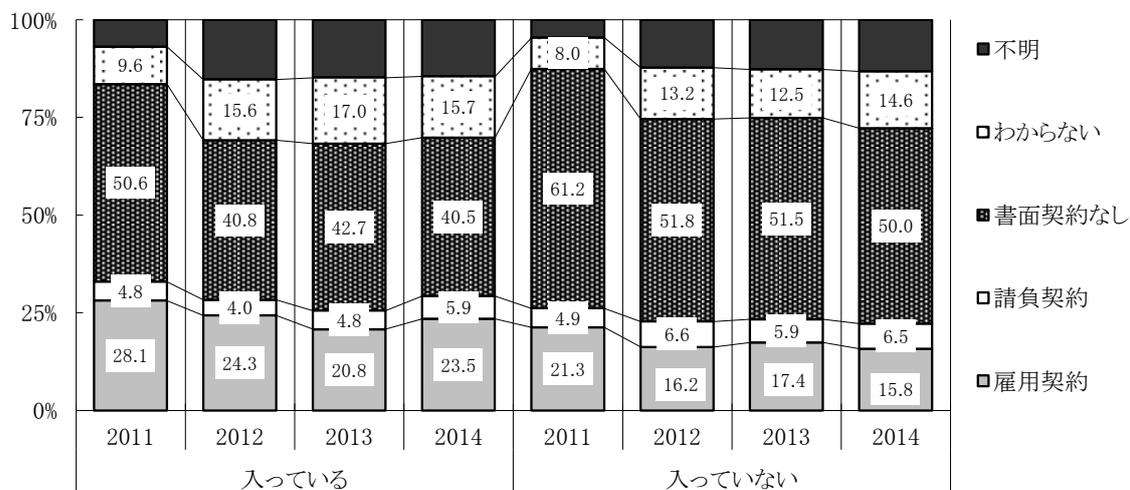


8. 雇用主の組合加入

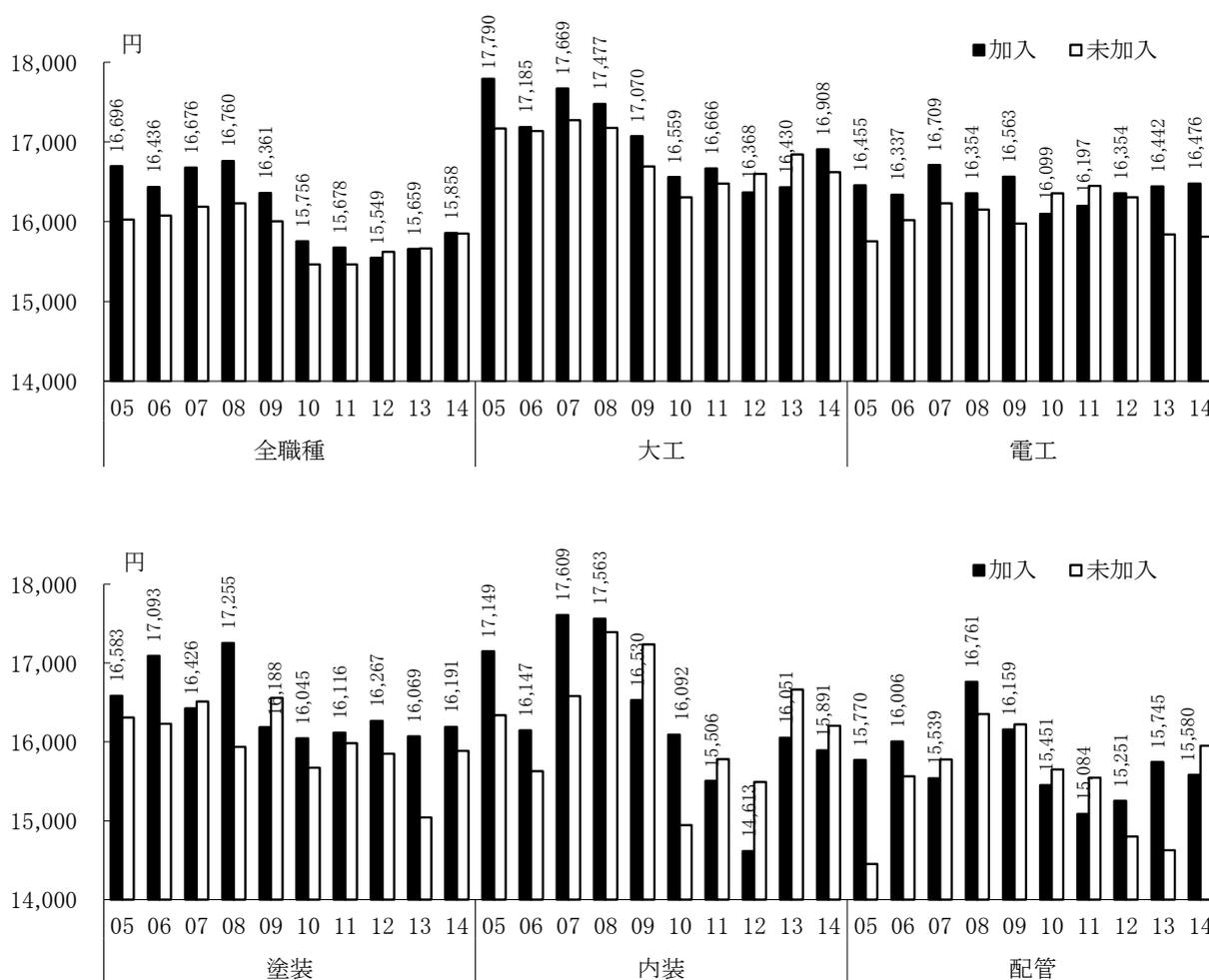
常用（有効回答者数 6,443 人）の内、雇用主および事業主（以下、「雇用主」という）の組合加入について、「入っている（加入）」と回答した職人・一人親方は 35.0%（2,255 人）、「入っていない（未加入）」は 28.5%（1,837 人）であった。雇用主本人に聞いているわけではないため、「わからない」とした回答が 33.0%（2,126 人）に及んでいる。

契約状況別に見ると、組合未加入の雇用主で「書面契約なし」（書面で雇用契約・請負契約両方とも結んでいない）とする回答は 50.0%、これに対し、組合に加入していると答えた場合の「契約なし」の回答は 10 ポイントほど下回り 40.5%であった。それでも半数が何も書類等の契約を結んでいないという結果であった。（図表 57）。

図表 57 雇用主の組合加入状況別、契約状況（2014年）



図表 58 雇用主の組合加入別、職種別常用賃金（2005年～2014年）



平均常用賃金をみると、質問を新設した2004年以降から11年まで、全職種平均は一貫して組合加入している雇用主のほうが高かったが、12年に逆転し、13年、14年は差がなくなった。(14年組合未加入15,850円、組合加入15,858円)(図表58)。賃金の上昇傾向の下で、組合加入の雇用主の労働者の賃金は、相対的な高さを維持するのが困難となっているようだ。換言すれば、賃金が横ばいの時勢では相対的な高さを維持していたことになり、事業主組合員の奮闘がうかがえる。職種別では、内装と配管が組合未加入の雇用主の方が高く、それ以外は組合加入の雇用主の方が高い。

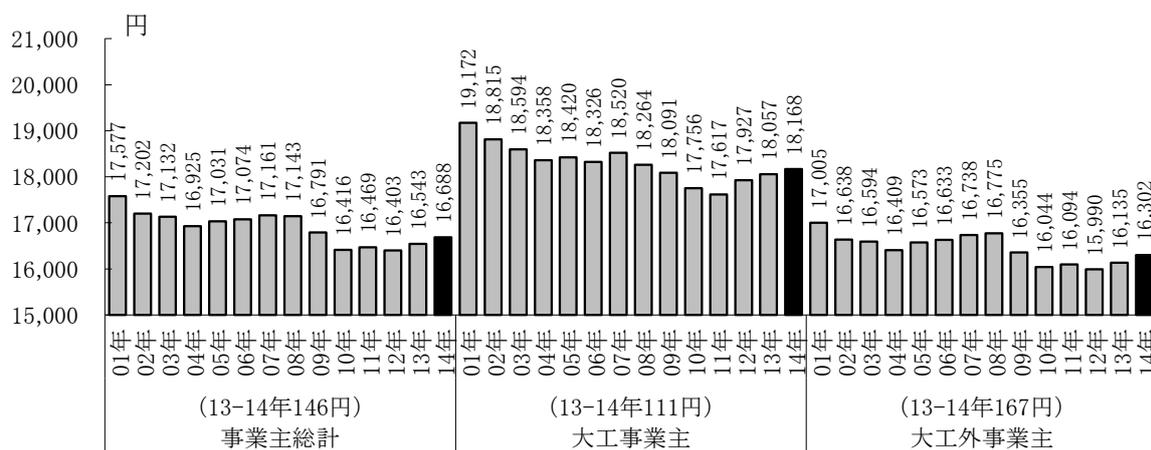
9. 事業主

以下では、事業主へのアンケート結果から導き出された傾向を示す。(有効回答数4,563人)

1) 支払い賃金(事業主)

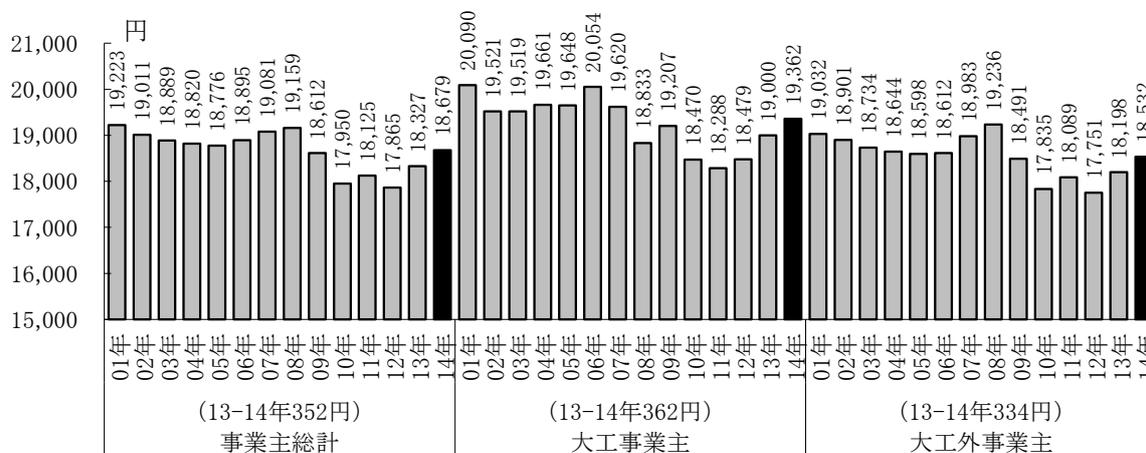
事業主の支払い賃金は、12年以降、常用賃金、手間賃金ともに全体平均、大工、大工以外のいずれも上昇している。上昇幅は手間賃金のほうが大きい。(図表59、60)

図表59 事業主の支払い常用賃金



注：棒の外側の数字は支払い賃金額。年の下の数字(例：146円)は13年・14年の増減額。

図表60 事業主の支払い手間賃金

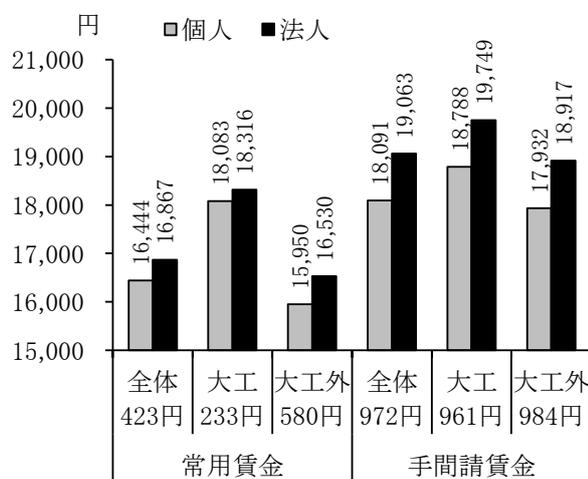


注：棒の外側の数字は支払い賃金額。年の下の数字(例：352円)は13年・14年の増減額。

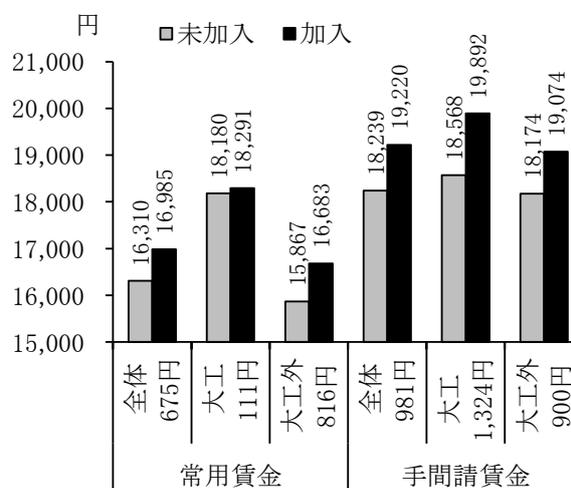
事業形態別に支払い賃金をみると、常用賃金・手間賃金いずれも法人事業所が個人事業所を上回っている。個人事業所と法人事業所の支払い賃金の差は、常用賃金（全体）では423円、手間賃金（全体）では972円と、手間賃金の方が事業形態による支払い額に開きがある。支払い金額が最も高いのが、法人事業所の手間賃金・大工19,749円、最も低いのが個人事業所の常用賃金・大工外15,950円となっている。（図表61）

法人事業主の場合、社会保険加入の有無別に支払い賃金をみると、常用賃金・手間賃金いずれも「加入」が「未加入」を上回っている。支払い額の差は、常用賃金（全体）では675円、手間賃金（全体）では981円と、手間賃の方が大きい。（図表62）

図表 61 事業形態別、事業主の支払い賃金
(2014年)



図表 62 法人 社会保険加入の有無別、事業主の支払い賃金 (2014年)



注：棒の外側の数字は支払い賃金額。下の数字（例：423円）は個人と法人の金額差。

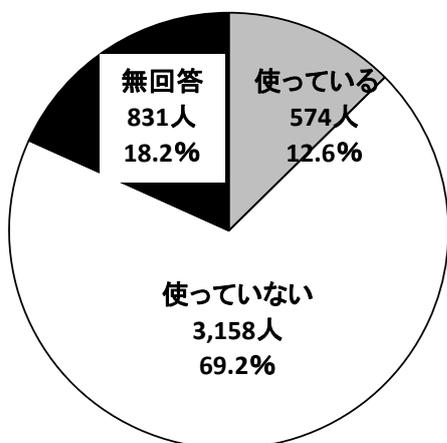
注：棒の外側の数字は支払い賃金額。下の数字（例：675円）は加入の有無での金額差。

2) 標準見積書の使用状況（事業主）

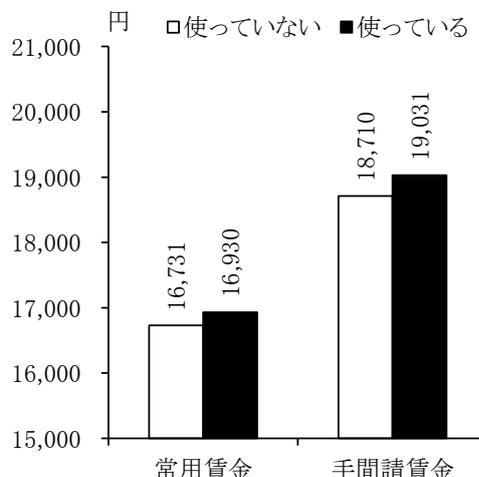
14年から新たに設問が加わった、法定福利費を明示した標準見積書の使用の有無については、「使っている」が**12.6% (574人)**、「使っていない」が**69.2% (3,158人)**だった。標準見積書は、事業主組合員にまだまだ広く活用されていない。（図表63）

標準見積書の活用は、事業主が法定福利費かつ支払い賃金を確保し、技能労働者が一定の賃金を確保する点で期待されている。そこで、標準見積書の使用の有無別の支払い賃金をみると、常用賃金、手間賃金ともに「使っている」が「使っていない」を上回っていた。標準見積書の効果を推察できるが、「使っている」が1割程度にとどまる中での結果であり、今後、事業主組合員への周知徹底とともに、法定福利費かつ賃金の確保における実効性を高める取り組みが求められる。（図表64）

図表 63 標準見積書の使用（2014年）



図表 64 標準見積書と支払い賃金（2014年）

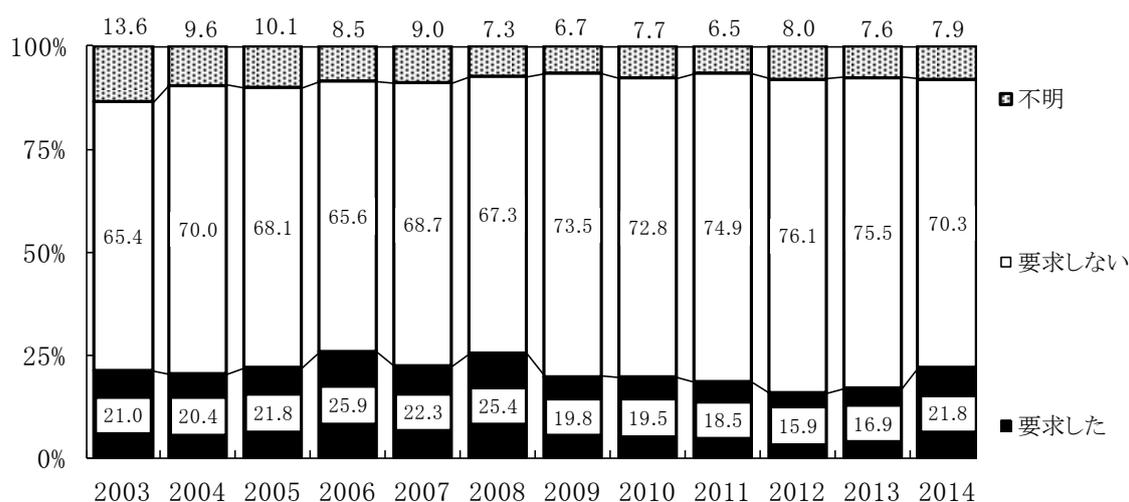


3) 引き上げ要求（事業主）

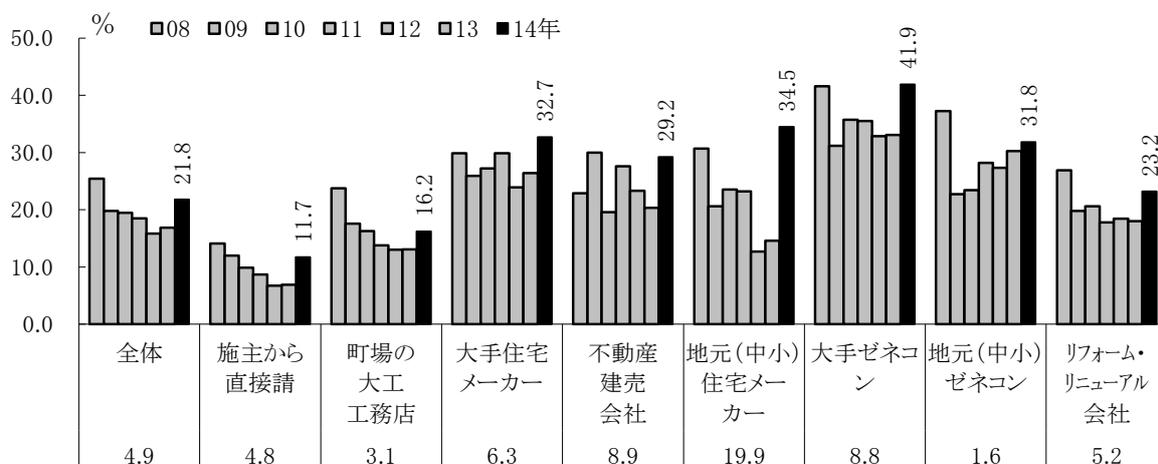
施主や上位業者に賃金・単価の引き上げを「要求した」事業主は、14年は12.8%であった（前回から4.9ポイント増）。「要求していない」とした事業主は70.3%であった（前回から5.2ポイント減）。全体の2割にとどまるものの、賃金上昇の時勢の下で引き上げ要求の割合は上昇している。（図表 65）

仕事先別では、「要求した」と回答した事業主の比率は、大手ゼネコンの現場が4割と最も高い（41.9%）。前年と比べると特に、地元（中小）住宅メーカー、不動産建売会社、大手ゼネコンで増加している。（図表 66）

図表 65 事業主の賃金・単価引き上げ要求の有無（2003年～2014年）

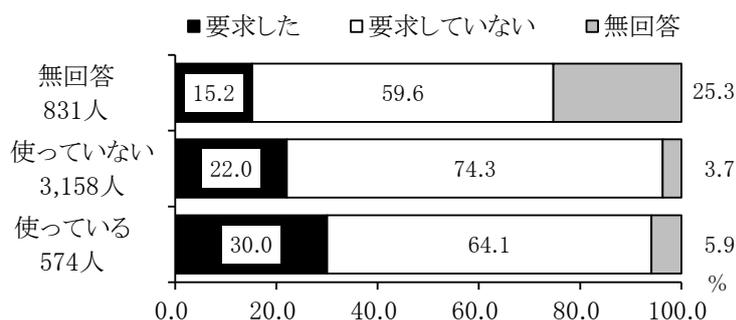


図表 66 仕事先別、事業主の賃金・単価引き上げ要求の状況（2008年～2014年）

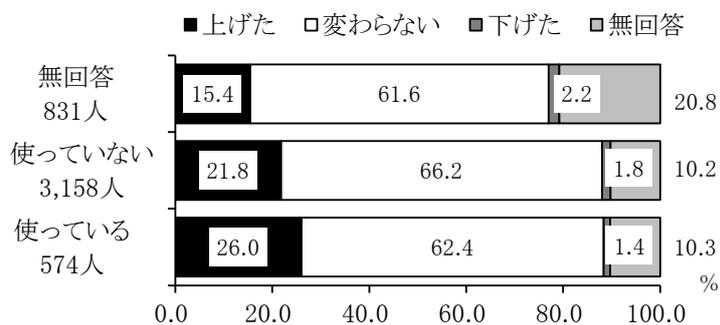


注：棒の上の数字は14年の数値。下の数字（例：4.9円）は13年-14年の増減ポイント数。

図表 67 標準見積書使用状況別、賃金・単価「引き上げ要求」の有無（2014年）



図表 68 標準見積書使用状況別、支払い賃金「引き上げ」の有無（2014年）



標準見積書の使用状況別に、施主や上位業者に対する賃金・単価の引き上げ要求の有無をみると、**標準見積書を「使っている」事業主の30.0%が引き上げを要求しており**、「使っていない」（「要求した」22.0%）と「無回答」（同15.2%）の事業主のそれよりも高い。（図表 67）

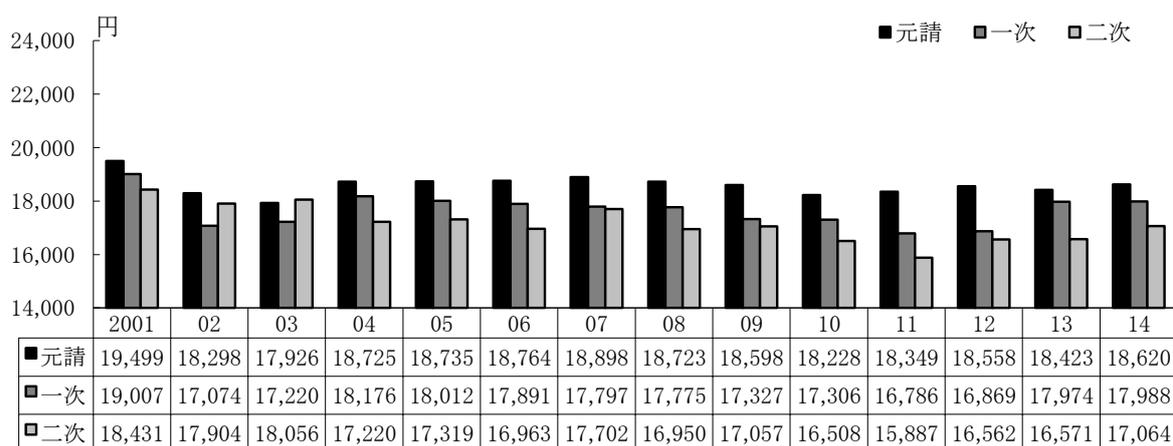
実際の支払い賃金の引き上げの有無は、**標準見積書を「使っている」事業主の26%が支払い賃金を引き上げており**、「使っていない」（「上げた」21.8%）と「無回答」（同15.3%）の事業主の比率を上回った。

今回の新たな設問で標準見積書の効果を推察できるものの、今後は、標準見積書の実効性を確実なものにする取り組みが求められる。（図表 68）

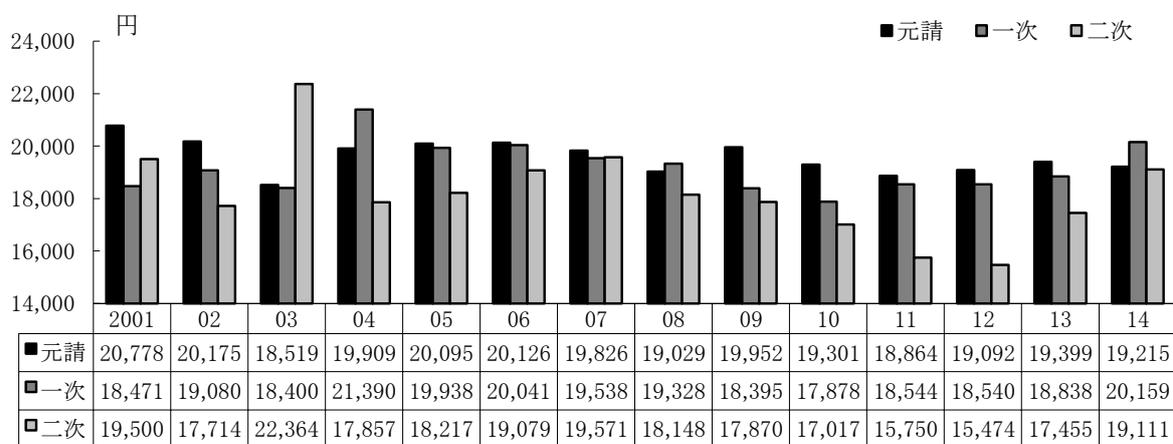
4) 元請・下請層次別支払い賃金（事業主）

事業主の元請・下請層次別支払い常用賃金（大工のみ）は、下位下請ほど低い傾向にある（ただし、14年手間請では1次が最も高い）（図表69、70）。元請 - 下請 - 再下請の重層構造の下で、受注単価が切り下げられ、その結果、労働者の賃金が引き下げられている。

図表 69 元請・下請層次別、事業主の支払い常用賃金（大工）

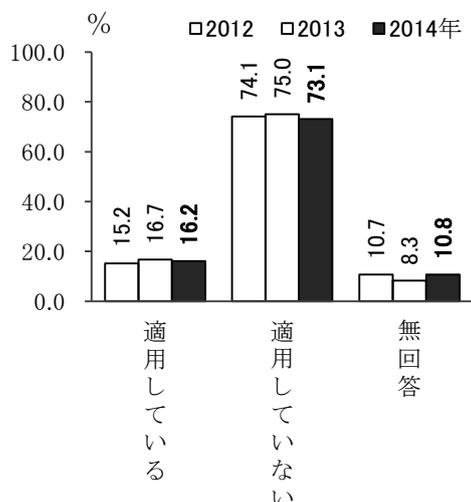


図表 70 元請・下請層次別、事業主の支払い手間請賃金（大工）



5) 建退共の適用（事業主）

図表 71 建退共適用の有無（2012～2014 年）

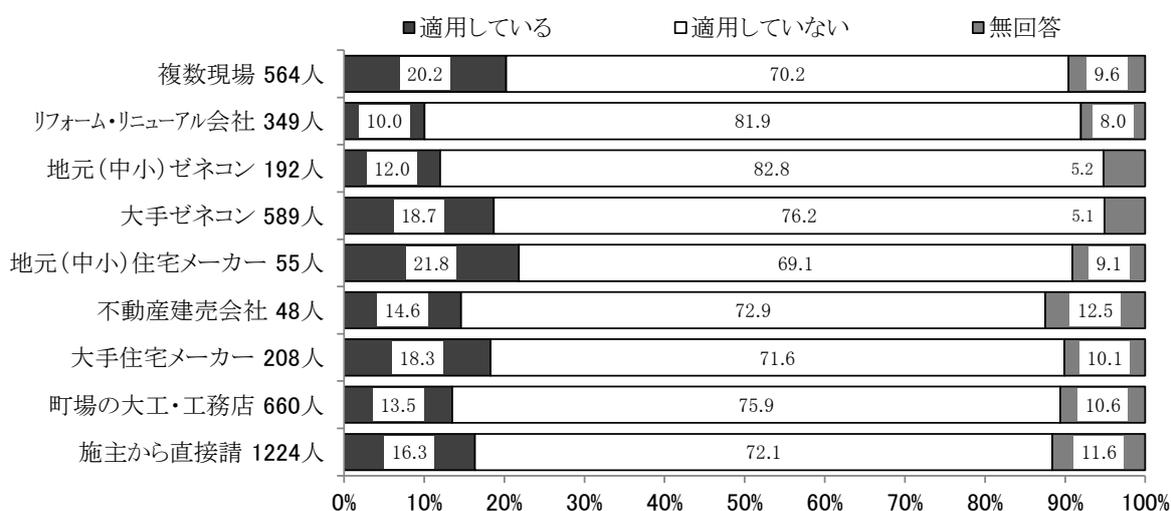


職人への建退共（建設業退職金共済）の適用については、2012年に設問を設けてから、ここ3年間で大きな変化は見られない。

14年は「適用している」とした回答は16.2%にとどまり（前回より0.5ポイント減）、73.1%が「適用していない」（前回より1.9ポイント減）と答えている（図表71）。

仕事先別にみると、14年は複数現場20.2%、地元（中小）住宅メーカー21.8%、大手ゼネコン18.7%、大手住宅メーカー18.3%の順に高い（図表72）。

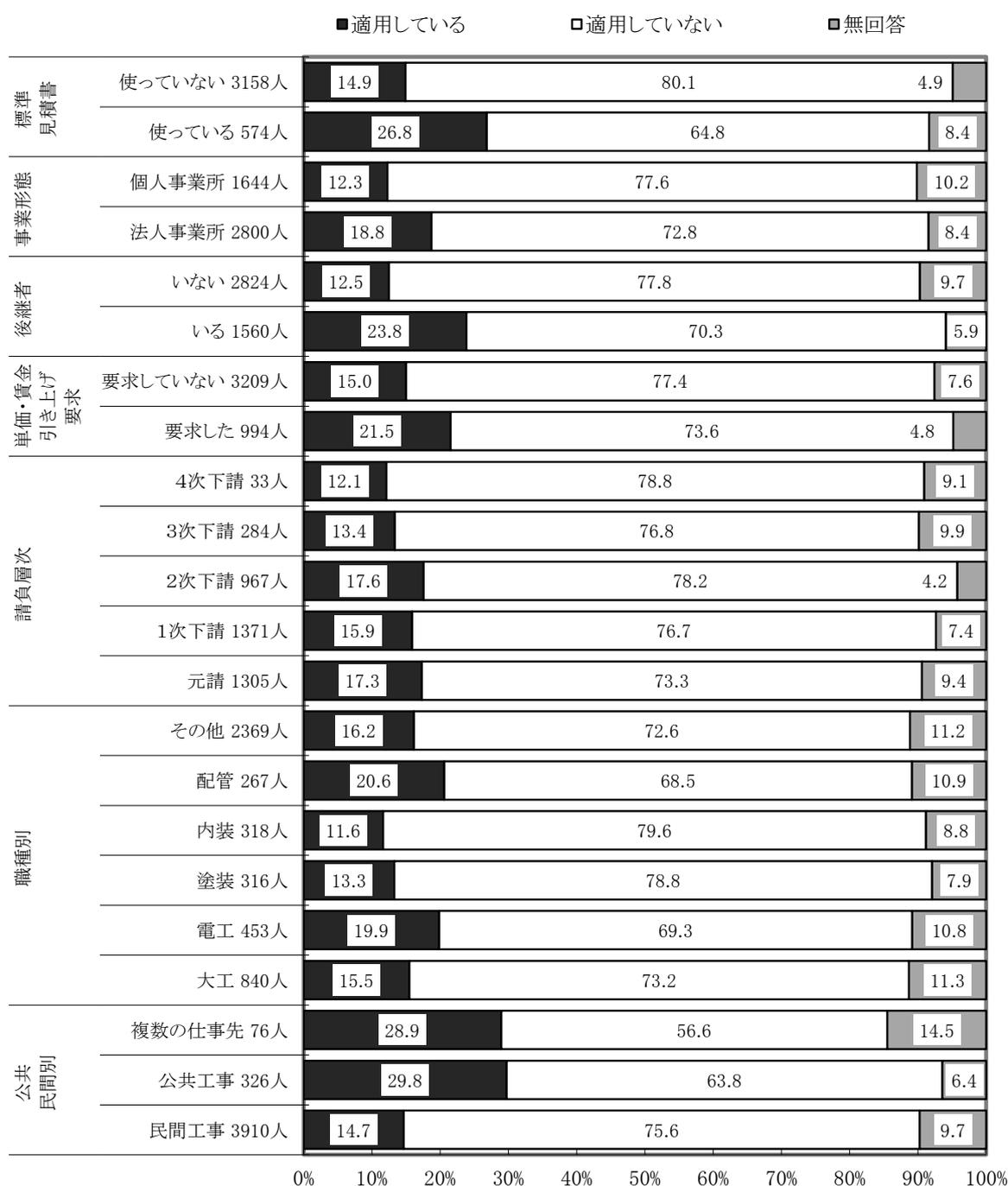
図表 72 仕事先別 建退共の適用の有無（2014 年）



仕事先別以外の「適用している」比を公共・民間別、職種別、請負層次別などでみると、**公共工事が29.8%で最も高かった**。他方、民間工事は公共を大きく下回る14.7%だった。

また、標準見積書を「使っている」事業主の26.8%、後継者がいる事業主の23.8%、施主・上位業者に単価・賃金引き上げ要求をした事業主の21.5%が「適用している」と回答している。これらの事業主は、事業所の継承を予定していること、あるいは単価・賃金引き上げ要求に見られる状況改善の意欲を経営のみならず職人に対しても向けていることとも関連して、建退共の適用を図っていると考えられる。（図表73）

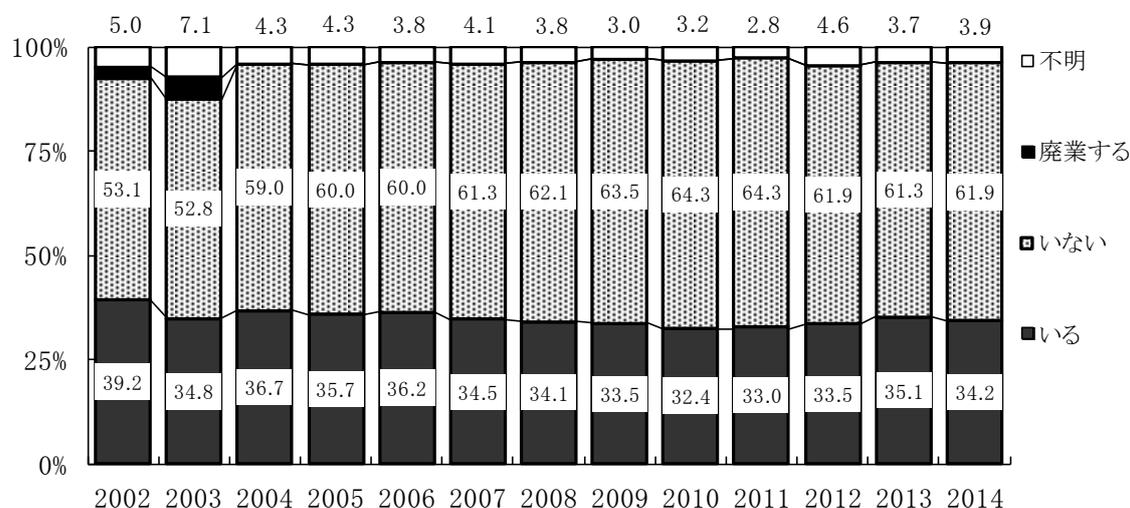
図表 73 公共・民間別、職種別などの建退共の適用の有無（2014年）



6) 後継者（事業主）

「後継者がいる」とした回答は、14年は34.2%にとどまり、**61.9%が「後継者がいない」と**答えている（図表 74）。「後継者がいない」とする回答比は2002年と比較すると10ポイント弱増えている。

図表 74 後継者の有無 (2002年～2014年)



注：2004年以降の調査票では選択肢「廃業する」はなし。

10. ゼネコン、住宅メーカーの賃金

図表 75 ゼネコン別、職人の常用賃金 (降順) 単位：人・円

順位	ゼネコン名	回答数	平均金額
1	新菱冷熱工業	1	20,000
2	東亜建設工業	5	19,800
3	フジタ	15	18,167
4	きんでん	4	17,875
5	ダイダシ	3	17,667
6	奥村組	9	17,222
7	長谷工コーポレーション	31	16,855
8	鉄建建設	6	16,833
9	浅沼組	18	16,722
10	高砂熱学工業	7	16,643
11	戸田建設	65	16,614
12	東急建設	48	16,473
13	安藤・ハザマ	27	16,333
14	清水建設	227	16,281
15	飛鳥建設	9	16,222
16	関電工	12	16,208
17	大林組	127	16,114
回答総数・平均額		769	16,112
18	熊谷組	25	16,080
19	鹿島	143	15,994
20	大成建設	208	15,906

ゼネコン別職人・常用賃金の平均 (降順) は、図表 75 の通りである。主なゼネコン 20 社で働いている職人の賃金の平均は、常用 16,112 円 (回答数 769 人) で、13 年に比べて 411 円上昇した。

住宅メーカー別の職人・常用賃金の平均 (降順) は図表 76 の通りである。10 社で働いている職人の平均賃金は常用 15,522 円 (158 人) で、13 年に比べて 1,081 円減少した。

パワービルダーの賃金、労働日数、労働時間は図 77 の通りである。8 社で働いている職人の平均賃金は 17,659 円、参考までに労働日数と労働時間を挙げると、それぞれ平均で 23.2 日、9.3 時間となっている。(図表 63)

図表 76 住宅メーカー別、職人の
常用賃金（降順） 単位：人・円

		回答数	平均金額
1	積水化学工業	2	17,500
2	木下工務店	4	17,000
3	積水ハウス	20	16,550
4	パナホーム	15	16,067
5	三井ホーム	13	16,038
	回答総数 平均額	158	15,522
6	住友林業	27	15,407
7	大和ハウス	49	15,406
8	ミサワホーム	15	15,267
9	大東建託	14	14,821
10	旭化成ホームズ	32	13,794

図表 77 パワービルダー別、職人・一人親方の賃金
単位：人・円

	一日当たり 賃金		労働 日数		労働 時間	
	回答数	平均	回答数	平均	回答数	平均
一建設	30	17,470	38	22.8	36	8.6
東栄住宅	16	16,781	20	23.0	19	9.6
城南建設	4	17,750	4	23.8	4	10.5
飯田産業	7	16,214	13	24.2	13	10.1
アイダ設計	4	14,875	5	23.6	5	8.8
アーネストワン	2	15,000	3	20.7	3	9.7
中央住宅	0	—	0	—	0	—
タクトホーム	10	17,700	14	24.1	14	9.9
タマホーム	9	20,111	10	23.3	9	9.6
計・平均	82	17,659	107	23.2	103	9.3